



しあわせ信州

令和6年度

長野県農業の概要

令和6年(2024年)4月

長野県農政部

目 次

I	長野県農業の姿	
1	統計で見る長野県農業の姿	1
2	長野県農業の特徴	2
3	農家及び農業経営体数の推移	4
4	農用地の推移	6
5	農業生産の推移	6
II	令和6年度長野県農政施策	
1	令和6年度施策の基本方針	10
2	農業・農村のめざす方向	13
3	令和6年度農政部施策体系	14
III	令和6年度農政部予算	
1	予算総額、財源別性質別予算額等	49
2	農政部予算が県予算に占める割合	49
3	昭和30年度以降歳出予算額の推移	50
4	当初予算課別一覧	51
IV	農政部組織機構一覧	52

I 長野県農業の姿

1 統計で見る長野県農業の姿

区 分		単位	長野県実数	全国実数	長野県 /国(%)	全国に おける 順位	全国第1位の 県名と実数		備 考	
基 本 指 数	農 業 経 営 体	経営体	42,777	1,075,705	4.0	3	茨城県	44,852	令和2(2020)年値	
	個人経営体	経営体	41,419	1,037,342	4.0	4	茨城県	44,009	〃	
	団体経営体	経営体	1,358	38,363	3.5	4	北海道	4,347	〃	
	法人経営体	経営体	1,132	30,707	3.7	4	北海道	4,047	〃	
	農 業 従 事 者 数	人	102,706	2,493,672	4.1	4	新潟県	107,016	〃	
	基幹的農業従事者数	人	55,516	1,363,038	4.1	3	北海道	70,643	〃	
	雇 用 者 数	人	54,380	1,104,330	4.9	4	北海道	109,415	〃	
	農 家 戸 数	戸	89,786	1,747,079	5.1	1	-	-	〃	
	販 売 農 家 戸	戸	40,510	1,027,892	3.9	4	茨城県	43,920	〃	
	耕 地 面 積	ha	104,400	4,297,000	2.4	13	北海道	1,141,000	令和5(2023)年値	
	水 田 率	%	48.9	54.3	90.1	36	富山県	95.2	〃	
	耕 地 利 用 率	%	82.7	91.3	90.6	33	佐賀県	133.7	令和4(2022)年値	
	農 産 物 産 出 額	億円	3,195	92,226	3.5	7	北海道	12,998	令和4(2022)年国公表値	
	農 業 関 連 産 出 額	億円	228	-	-	-	-	-	令和4(2022)年県推計値	
	生 産 農 業 所 得	億円	998	31,826	3.1	10	北海道	4,742	令和4(2022)年値	
	農 産 物 輸 出 額	億円	20.1	-	-	-	-	-	令和4(2022)年県推計値	
	1農業経営体当たり	経営耕地面積	a	150.7	305.3	49.4	32	北海道	3,021.0	令和2(2020)年値
	農家1戸当たり	生産農業所得	千円	1,184	1,822	65.0	33	北海道	13,260	令和2(2020)年値
	自営農業労働1時間当たり	付加価値額	円	518	756	68.5				平成26(2014)年値
農業固定資産1,000円当たり	付加価値額	円	352	410	85.9				〃	
経営耕地10a当たり	付加価値額	千円	100	57	175.4				〃	
主 要 品 目 別 指 数 (収 穫 量 等)	水 稻 (水陸稲)	t	187,300	7,269,000	2.6	13	新潟県	631,000	令和4(2022)年値	
	そ ば	t	3,190	40,000	8.0	2	北海道	18,300	〃	
	野 菜	レ タ ス	t	182,600	552,800	33.0	1	-	-	〃
		セ ル リ ー	t	12,200	29,300	41.6	1	-	-	〃
		は く さ い	t	233,500	874,600	26.7	2	茨城県	244,100	〃
		キ ャ ベ ツ	t	68,600	1,458,000	4.7	6	群馬県	284,500	〃
		加 工 ト マ ト	t	6,750	24,700	27.3	2	茨城県	10,900	〃
		ア ス パ ラ ガ ス	t	1,440	26,000	5.5	8	北海道	3,500	〃
	果 樹	り ん ご	t	132,600	737,100	18.0	2	青森県	439,000	〃
		ぶ ど う	t	28,900	162,600	17.8	2	山梨県	40,800	〃
		日 本 な し	t	13,000	196,500	6.6	5	千葉県	19,200	〃
		も も	t	12,000	116,900	10.3	3	山梨県	35,700	〃
	花 き	カーネーション	千本	41,900	191,500	21.9	1	-	-	〃
		トルコギキョウ	千本	13,200	84,500	15.6	1	-	-	〃
		ス タ ー チ ス	千本	8,990	116,100	7.7	3	和歌山県	62,900	〃
		アルストロメリア	千本	21,400	56,800	37.7	1	-	-	〃
		き く	千本	23,700	1,227,000	1.9	1	愛知県	437,700	〃
	特用作物	わ さ び	t	542	1,635	33.1	1	-	-	〃
		え の き た け	t	74,853	126,321	59.3	1	-	-	〃
	ぶ な し め じ	t	51,580	122,840	42.0	1	-	-	〃	
	ま ゆ	t	1	45	3.3	8	群馬県	18	〃	
畜 産	乳 用 牛 頭	頭	13,900	1,356,000	1.0	11	北海道	842,700	令和5(2023)年2月値	
	肉 用 牛 頭	頭	21,400	2,687,000	0.8	30	北海道	566,400	〃	
そ の 他	高齢化率(基幹的農業従事者) 平均年齢	歳	69.4歳	67.8歳	102.4	30	北海道	58.5歳	令和2(2020)年値	
	65歳以上の比率	%	73.5	69.6	105.6	25	北海道	40.5	〃	
	参考 長野県全体の高齢化率	%	32.0	28.6	111.9	29	沖縄県	22.6	令和2(2020)年値	
	食料自給率 (カロリーベース)	%	52	38	136.8	19	北海道	223	県:令和3年度(概算値) 国:令和4年度(概算値)	

資料：農林水産省「農林水産省統計表」、「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、「農業構造動態調査」
「農家経営統計調査」、「作物統計」、「畜産統計」、「林野庁 特用林産基礎資料」、「農林水産省特産振興課調べ」
「(一財)大日本蚕糸会調べ」、それ以外は長野県農政部調べ

2 長野県農業の特徴

(1) 変化に富んだ自然的立地条件

① 南北に長く、広い圏域

縦・横断距離	面積
南北 212 km、東西 120 km	13,562 km ² (全国第4位)

② 耕地の標高差が大きく(260m~1,490m)、農地の約8割が標高500m以上に存在

区分	300m以下	300~500	500~700	700~900	900~1,100	1,100m以上
長野県	0%	21%	41%	←.....38%.....→		
全国	88	7	3	←.....2.....→		

資料：「農山漁村地域活性化要因調査」標高別耕地面積割合〔平成3(1991)年〕

③ 水田の約3割は1/20以上の傾斜地に存在(農振農用地の面積割合)

(単位：%)

区分	水田			畑		
	1/100未満	1/100~1/20	1/20以上	8°未満	8°~15°	15°以上
長野県	10.8	58.8	30.4	78.7	17.5	3.8
全国	43.8	42.0	14.2	86.6	9.9	3.5

資料：「第4次土地利用基盤整備基本調査」〔平成13(2001)年〕

④ 地域による気象条件の違い

項目	最大	最小	差
年平均気温(平均値)	13.1℃(飯田)	6.6℃(菅平)	6.5℃
年間降水量(平均値)	2,644.2mm(浪合)	906.2mm(上田)	1,738.0mm
年間日照時間(平均値)	2,221.9h(上田)	1,556.2h(白馬)	665.7h
月平均気温較差(長野)	25.4℃(8月)	-0.4℃(1月)	25.8℃
“(松本)	25.1℃(8月)	-0.3℃(1月)	25.4℃
“(飯田)	25.4℃(8月)	1.0℃(1月)	24.4℃

注：気象庁平年値、統計期間：1991~2020年

(2) 三大都市圏への近距離性

① 三大消費地までの距離と時間

(単位：距離：km、時間：時間.分)

場所	東京		名古屋		大阪	
	距離	時間	距離	時間	距離	時間
佐久	183	2:20	247	3:40	415	5:30
飯田	265	3:10	118	1:40	287	3:30
松本	221	2:50	213	2:40	381	4:20
長野	241	3:10	275	3:30	443	5:20

注：各市役所(都庁)間で高速道路を利用した場合
「NAVITIME」(<http://www.navitime.co.jp/drive/>)から作成

② 園芸作物の消費地別出荷動向(令和4(2022)年産)

(単位：%)

区分	京浜	中京・北陸	京阪神・中四国	九州	県内
野菜	33.1	18.1	29.1	9.1	10.8
果実	30.1	19.3	26.8	4.5	19.2
きのこ	37.1	20.9	33.7	0.7	7.6
花き	37.9	19.9	42.1	0.1	0.0

資料：「園芸畜産課調べ」

(3) 多様な農業生産と生鮮農産物の供給

① 園芸作物の取扱品目とシェア第1位品目 [令和4(2022)年産]

区分	果 樹	野 菜	花 き	きのこ	計
品目数	11	41	55	8	115
主な全国1位品目と全国シェア(生産量ベース)	ネクタリン (53%) ③	レタス (28%)	アルストロメリア (38%)	えのきたけ (59%)	
	くるみ (55%) ③	セルリー (42%)	カーネーション (22%)	ぶなしめじ (42%)	
	プルーン (54%) ③	漬け菜 (59%) ②	トルコギキョウ (16%)	エリンギ (42%)	
		ズッキーニ (30%) ②	シクラメン (14%)		

出典:特産果樹生産等動態調査、野菜生産出荷統計、地域特産野菜生産状況調査、特用林産物生産統計調査(農林水産省)

注: ②は令和2(2020)年値、③は令和3(2021)年値

取扱品目は、全農長野県本部取扱品目数

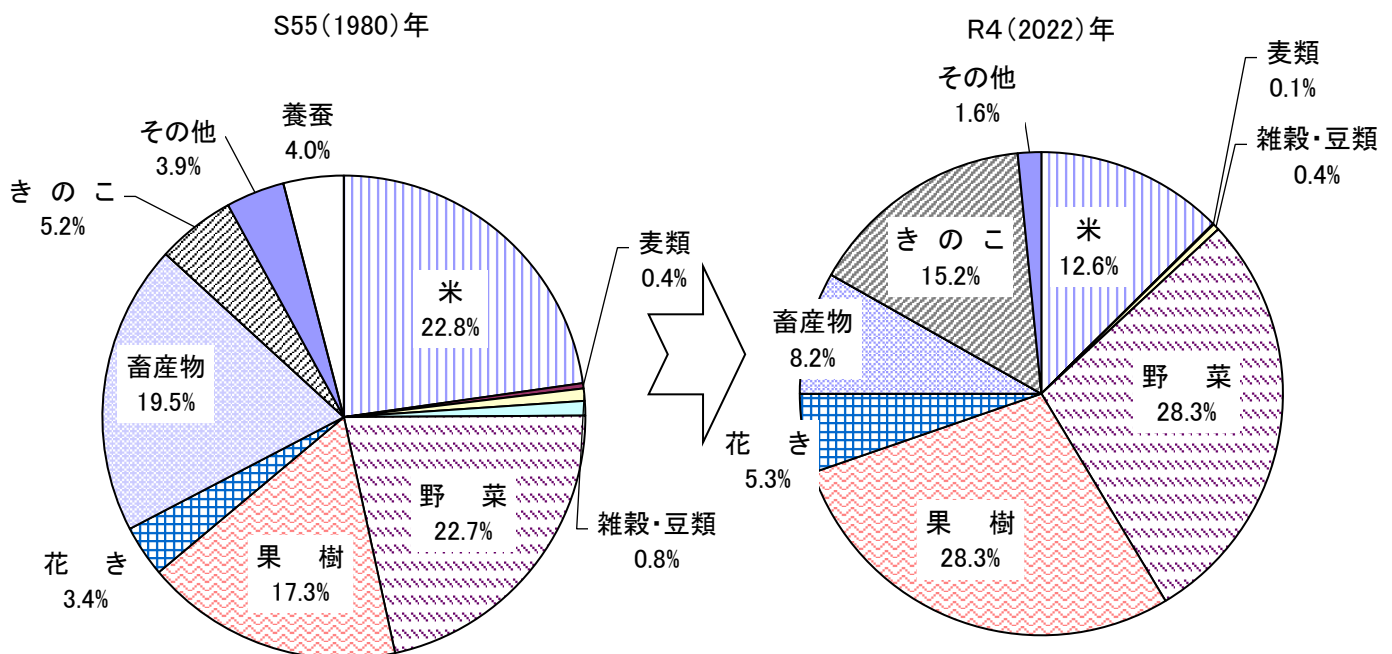
② 農業産出額構成比

(単位:億円、%)

部 門	S55(1980)年				R4(2022)年			
	県実額	構成比	全国実額	構成比	県実額	構成比	全国実額	構成比
米	772	22.8	29,486	28.3	402	12.6	13,946	15.1
麦 類	12	0.4	1,655	1.6	2	0.1	647	0.7
雑穀・豆類	28	0.8	1,006	1.0	14	0.4	798	0.9
果 樹	587	17.3	6,967	6.7	904	28.3	9,232	10.0
野 菜	769	22.7	20,848	20.0	905	28.3	24,497	26.6
花 き	117	3.4	1,714	1.6	169	5.3	3,493	3.8
畜 産	660	19.5	31,705	30.5	262	8.2	34,678	37.7
養 蚕	137	4.0	1,558	1.5	—	—	—	—
きのこ	178	5.2	1,762	1.7	487	15.2	2,079	2.3
その 他	133	3.9	7,335	7.1	50	1.6	2,723	3.0
合 計*	3,393	100.0	104,036	100.0	3,195	100.0	92,093	100.0

資料:「生産農業所得統計」、「生産林業所得統計」、「長野農林水産統計年報」、農業政策課調べ

※ 合計値はラウンドにより各項目の合計と一致しない場合がある。また、「野菜」にはいも類を含む。



(4) 農業の生産性 [平成26(2014)年]

項 目	長野県	全 国	全国対比
自営農業労働1時間当たり生産性(労働生産性)	518円	756円	68.5%
農業固定資産1,000円当たり生産性(資本生産性)	352円	410円	85.9%
経営農地面積10a当たり生産性(土地生産性)	100,000円	57,000円	175.4%

資料:「長野県農林水産統計年報」 ※平成27年以降、都道府県別数値の公表なし。

3 農家及び農業経営体数の推移

(1) 総農家数

令和2(2020)年の総農家数は89,786戸(全国最多)であり、このうち販売農家は40,510戸(全国第4位)で、45.1%を占めている。

年次	実数(戸)						構成比(%)					
	総農家数 A+B	販売農家数			自給的 農家数 B	総農 家数	販売農家数			自給的 農家数		
		A	専業 農家	1種 兼業			2種 兼業	専業 農家	1種 兼業		2種 兼業	
S50(1975)年	200,114	-	23,713	36,292	140,109	-	100.0	-	11.9	18.1	70.0	-
S55(1980)年	193,326	-	25,321	33,402	134,603	-	100.0	-	13.1	17.3	69.6	-
S60(1985)年	175,637	129,646	18,536	26,514	84,596	45,991	100.0	73.8 (100.0)	10.5 (14.3)	15.1 (20.5)	48.2 (65.2)	26.2
H2(1990)年	162,298	115,637	17,972	18,536	79,129	46,661	100.0	71.2 (100.0)	11.1 (15.5)	11.4 (16.0)	48.7 (68.5)	28.8
H7(1995)年	149,078	103,674	17,145	19,169	67,360	45,404	100.0	69.5 (100.0)	11.5 (16.5)	12.8 (18.5)	45.2 (65.0)	30.5
H12(2000)年	136,033	90,401	16,246	12,398	61,757	45,632	100.0	66.5 (100.0)	11.9 (17.9)	9.1 (13.7)	45.4 (68.3)	33.5
H17(2005)年	126,857	74,719	16,441	11,696	46,582	52,138	100.0	58.9 (100.0)	13.0 (22.0)	9.2 (15.7)	36.7 (62.3)	41.1
H22(2010)年	117,316	62,076	16,742	8,381	36,953	55,240	100.0	52.9 (100.0)	14.3 (27.0)	8.0 (13.5)	35.3 (59.5)	47.1
H27(2015)年	104,759	51,777	17,229	6,004	28,544	52,982	100.0	49.4 (100.0)	16.4 (33.3)	5.7 (11.6)	27.2 (55.1)	50.6
R2(2020)年	89,786	40,510	-	-	-	49,276	100.0	45.1	-	-	-	54.9

資料：「農林業センサス」

注：販売農家における専業・兼業別分類では、専業農家と分類されても定年帰農等により年金収入に依存している高齢専業農家が存在する等、農業の担い手となる実態を明らかにすることが困難であったことから、2020年農林業センサス以降では調査項目として廃止

(2) 経営耕地面積規模別農家数及び経営体数

2.0ha以上の農業経営体の構成比は年々増加傾向にあり、1割を超えている。

(単位：戸、経営体、%)

年次	総農家数 農業経営体数	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0ha以上
S50(1975)年	200,114 (100.0) -	91,620 (45.8) -	67,839 (33.9) -	27,697 (13.8) -	8,451 (4.2) -	4,507 (2.3) -
S55(1980)年	193,326 (100.0) -	95,004 (49.1) -	61,015 (31.6) -	23,957 (12.4) -	8,135 (4.2) -	5,215 (2.7) -
S60(1985)年	185,470 (100.0) -	97,162 (52.4) -	54,657 (29.5) -	20,509 (11.1) -	7,507 (4.0) -	5,635 (3.0) -
H2(1990)年	162,298 (100.0) -	84,624 (52.1) -	47,628 (29.3) -	17,311 (10.7) -	6,813 (4.2) -	5,922 (3.6) -
H7(1995)年	149,078 (100.0) -	80,566 (54.0) -	41,961 (28.2) -	14,685 (9.9) -	5,875 (3.9) -	5,991 (4.0) -
H12(2000)年	136,033 (100.0) -	76,054 (55.9) -	36,444 (26.8) -	12,666 (9.3) -	5,058 (3.7) -	5,811 (4.3) -
H17(2005)年	126,857 (100.0) 77,304 (100.0)	75,906 (59.8) 26,013 (33.7)	30,220 (23.8) 30,279 (39.2)	10,680 (8.4) 10,714 (13.9)	4,509 (3.6) 4,540 (5.9)	5,451 (4.3) 5,758 (7.4)
H22(2010)年	117,316 (100.0) 64,289 (100.0)	74,124 (63.2) 20,539 (31.9)	25,067 (21.4) 25,149 (39.1)	9,023 (7.7) 9,079 (14.1)	3,714 (3.1) 3,749 (5.8)	5,388 (4.6) 5,773 (9.0)
H27(2015)年	104,759 (100.0) 53,808 (100.0)	68,115 (65.0) 16,493 (30.7)	20,316 (19.4) 20,396 (37.9)	7,646 (7.3) 7,717 (14.3)	3,293 (3.1) 3,333 (6.2)	5,389 (5.2) 5,869 (10.9)
R2(2020)年	89,786 (100.0) 42,777 (100.0)	- 13,741 (32.1)	- 15,173 (35.5)	- 5,815 (13.6)	- 2,630 (6.1)	- 5,418 (12.7)

資料：「農林業センサス」(上段：農家数、下段：農業経営体数)※()内は構成比

注：農家数の平成2(1990)年以降の0.5ha未満には自給的農家を含む、農業経営体数の0.5ha未満には経営耕地なしを含む。

(3) 農産物販売金額別農家数及び経営体数

販売金額が3,000万円未満の農業経営体数は減少しているものの、3,000万円以上は増加している。
また、販売収入なしと50万円未満の農業経営体数の合計の割合は減少傾向に転じている。

(単位：戸、経営体数、%)

年次	総農家数 農業経営体数	販売 なし	50万 未満	50～ 300万	300～ 500万	500～ 1,000万	1,000～ 3,000万	3,000～ 1億	1億以上
S60(1985)年	175,637(100) —	52,022(29.6) —	40,526(23.1) —	62,869(35.8) —	9,086(5.2) —	7,470(4.3) —	3,147(1.8) —	517(0.3) —	—
H2(1990)年	162,298(100) —	52,459(32.3) —	38,186(23.5) —	51,332(31.6) —	7,658(4.7) —	7,182(4.4) —	4,677(2.9) —	804(0.5) —	—
H7(1995)年	149,078(100) —	50,811(34.0) —	31,440(21.1) —	45,744(30.7) —	7,263(4.9) —	7,231(4.9) —	5,330(3.6) —	1,259(0.8) —	—
H12(2000)年	136,033(100) —	51,865(38.1) —	31,798(23.4) —	35,309(26.0) —	5,818(4.3) —	5,769(4.2) —	4,377(3.2) —	1,027(0.8) —	70(0.1) —
H17(2005)年	126,857(100) 77,304(100)	59,666(47.0) 8,668(11.2)	23,528(18.5) 24,504(31.7)	29,208(23.0) 29,295(37.9)	4,931(3.9) 4,957(6.4)	4,718(3.7) 4,749(6.1)	3,839(3.0) 3,927(5.1)	905(0.7) 1,040(1.3)	62(0.0) 164(0.2)
H22(2010)年	117,316(100) 64,289(100)	60,580(51.6) 5,879(9.1)	21,575(18.4) 22,538(35.1)	23,758(20.3) 23,858(37.1)	3,756(3.2) 3,794(5.9)	3,777(3.2) 3,829(6.0)	3,137(2.7) 3,296(5.1)	707(0.6) 934(1.5)	26(0.0) 161(0.3)
H27(2015)年	104,759(100) 53,808(100)	57,189(54.6) 4,575(8.5)	18,538(17.7) 19,348(36.0)	18,682(17.8) 18,813(35.0)	3,272(3.1) 3,315(6.2)	3,364(3.2) 3,440(6.4)	2,823(2.7) 3,002(5.6)	852(0.8) 1,100(2.0)	39(0.0) 215(0.4)
R2(2020)年	89,786(100) 42,777(100)	— 3,421(8.0)	— 12,535(29.3)	— 15,940(37.3)	— 3,306(7.7)	— 3,262(7.6)	— 2,954(6.9)	— 1,129(2.6)	— 230(0.5)

資料：「農林業センサス」(上段：農家数、下段：農業経営体数) ※ () 内は構成比

注：農家数の「販売なし」には自給的農家を含む。

(4) 基幹的農業従事者数(ふだん仕事として主に自営農業に従事している者)

基幹的農業従事者は、この20年間で39.7%減少し、55,516人となり、年齢別では、65歳以上の占める割合が5年間で1.5ポイント増加し、73.5%となり高齢化が進行している。

(単位：人、%)

		販売農家				個人経営体	
		H12(2000)年	H17(2005)年	H22(2010)年	H27(2015)年	H27(2015)年	R2(2020)年
男	15～29歳	695(0.8)	733(0.8)	643(0.8)	625(0.9)	617(0.8)	403(0.7)
	30～39歳	1,481(1.6)	1,371(1.5)	1,316(1.6)	1,358(1.8)	1,350(1.8)	1,274(2.3)
	40～49歳	3,318(3.6)	2,533(2.9)	2,028(2.4)	1,914(2.6)	1,900(2.6)	1,841(3.3)
	50～59歳	4,931(5.4)	4,820(5.4)	4,146(5.0)	3,144(4.3)	3,130(4.2)	2,432(4.4)
	60歳以上	35,982(39.1)	36,813(41.5)	36,662(44.0)	33,108(45.1)	33,423(45.1)	26,122(47.1)
	うち65歳以上	29,920(32.5)	31,563(35.6)	31,768(38.2)	29,034(39.5)	29,350(39.6)	23,614(42.5)
	小計	46,407(50.4)	46,270(52.2)	44,795(53.8)	40,149(54.7)	40,420(54.6)	32,072(57.8)
女	15～29歳	269(0.3)	219(0.2)	191(0.2)	203(0.3)	197(0.3)	123(0.2)
	30～39歳	1,488(1.6)	939(1.1)	669(0.8)	565(0.8)	558(0.8)	467(0.8)
	40～49歳	4,700(5.1)	3,035(3.4)	1,879(2.3)	1,400(1.9)	1,390(1.9)	1,146(2.1)
	50～59歳	8,788(9.5)	6,829(7.7)	5,141(6.2)	3,515(4.8)	3,526(4.8)	2,184(3.9)
	60歳以上	30,451(33.1)	31,374(35.4)	30,572(36.7)	27,635(37.6)	27,994(37.8)	19,524(35.2)
	うち65歳以上	22,968(24.9)	25,117(28.3)	25,709(30.9)	23,659(32.2)	23,999(32.4)	17,181(30.9)
	小計	45,696(49.6)	42,396(47.8)	38,452(46.2)	33,318(45.3)	33,665(45.4)	23,444(42.2)
合計	15～29歳	964(1.0)	952(1.1)	834(1.0)	828(1.1)	814(1.1)	526(0.9)
	30～39歳	2,969(3.2)	2,310(2.6)	1,985(2.4)	1,923(2.6)	1,908(2.6)	1,741(3.1)
	40～49歳	8,018(8.7)	5,568(6.3)	3,907(4.7)	3,314(4.5)	3,290(4.4)	2,987(5.4)
	50～59歳	13,719(14.9)	11,649(13.1)	9,287(11.2)	6,659(9.1)	6,656(9.0)	4,616(8.3)
	60歳以上	66,433(72.1)	68,187(76.9)	67,234(80.8)	60,743(82.7)	61,417(82.9)	45,646(82.2)
	うち65歳以上	52,888(57.4)	56,680(63.9)	57,477(69.0)	52,693(71.7)	53,349(72.0)	40,795(73.5)
	小計	92,103(100.0)	88,666(100.0)	83,247(100.0)	73,467(100.0)	74,085(100.0)	55,516(100.0)

資料：「農林業センサス」 ※ () 内は構成比

注：R2(2020)年調査では個人経営体としての調査となり、販売農家の基幹的農業従事者は集計できない。

4 農用地の推移

耕地面積は、令和4(2022)年において前年から400ha減少し、平成29(2017)年に比べ2.3%の減少となった。地目別の減少率では、樹園地が大きい。農振農用地面積も、昭和60年(1985)年以降減少を続けている。

【耕地面積(ha)】							【農振農用地面積(ha)】		
年次	区分	水田	畑			合計	農用地区域内		
			普通畑	樹園地	牧草地		農用地	うち耕地	
S50(1975)年		80,900	74,600	35,200	35,000	4,430	155,500	116,521	—
S55(1980)年		75,700	71,700	37,600	29,300	4,840	147,400	119,088	—
S60(1985)年		73,900	70,700	38,400	27,300	4,980	144,600	120,636	—
H2(1990)年		70,800	66,700	38,200	23,900	4,650	137,500	119,551	—
H7(1995)年		65,400	61,900	36,600	20,800	4,510	127,300	116,162	—
H12(2000)年		59,600	58,600	36,300	18,400	3,920	118,200	112,415	—
H17(2005)年		57,600	55,900	35,200	17,100	3,570	113,600	111,495	—
H22(2010)年		55,400	55,800	35,300	16,200	3,350	111,200	108,939	94,400
H27(2015)年		54,000	54,900	36,100	15,500	3,300	108,900	102,208	92,557
H30(2018)年		52,800	54,000	35,700	15,000	3,260	106,700	99,868	92,150
R1(2019)年		52,400	53,700	35,600	14,900	3,250	106,100	99,662	91,803
R2(2020)年		51,900	53,400	35,400	14,800	3,220	105,300	99,384	91,649
R3(2021)年		51,700	53,400	35,600	14,700	3,180	105,200	99,227	91,611
R4(2022)年		51,500	53,300	35,900	14,300	3,130	104,800	99,236	91,391
R5(2023)年		51,100	53,300	36,100	14,100	3,110	104,400	—	—
H27/H22(%)		97.5	98.4	102.3	95.7	98.5	97.9	93.8	(H27/H22)
R5/H30(%)		96.8	98.7	101.1	94.0	95.4	97.8	99.3	(R4/H30)

資料(耕地面積):「耕地及び作付面積統計」

資料(農振農用地面積):「農林水産省調べ」※農用地面積には耕作放棄地及び採草放牧地の面積を含む

【荒廃農地の状況】

(単位: ha、%)

年次	耕地面積 A	荒廃農地 面積 B	荒廃農地	
			再生利用が可能な 荒廃農地	再生利用が困難と見 込まれる荒廃農地
H22(2010)年	111,200	16,834	9,801	7,034
H27(2015)年	108,900	18,195	7,545	10,650
H29(2017)年	107,300	16,485	3,881	12,604
H30(2018)年	106,700	15,509	3,877	11,632
R1(2019)年	106,100	15,568	4,041	11,527
R2(2020)年	105,300	15,289	4,097	11,192
R3(2021)年	105,200	11,097	3,833	7,264
R4(2022)年	104,800	13,576	4,086	9,490

資料(耕地面積):「耕地及び作付面積統計」

資料(荒廃農地):「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査結果」(農林水産省調べ)

5 農業生産の推移

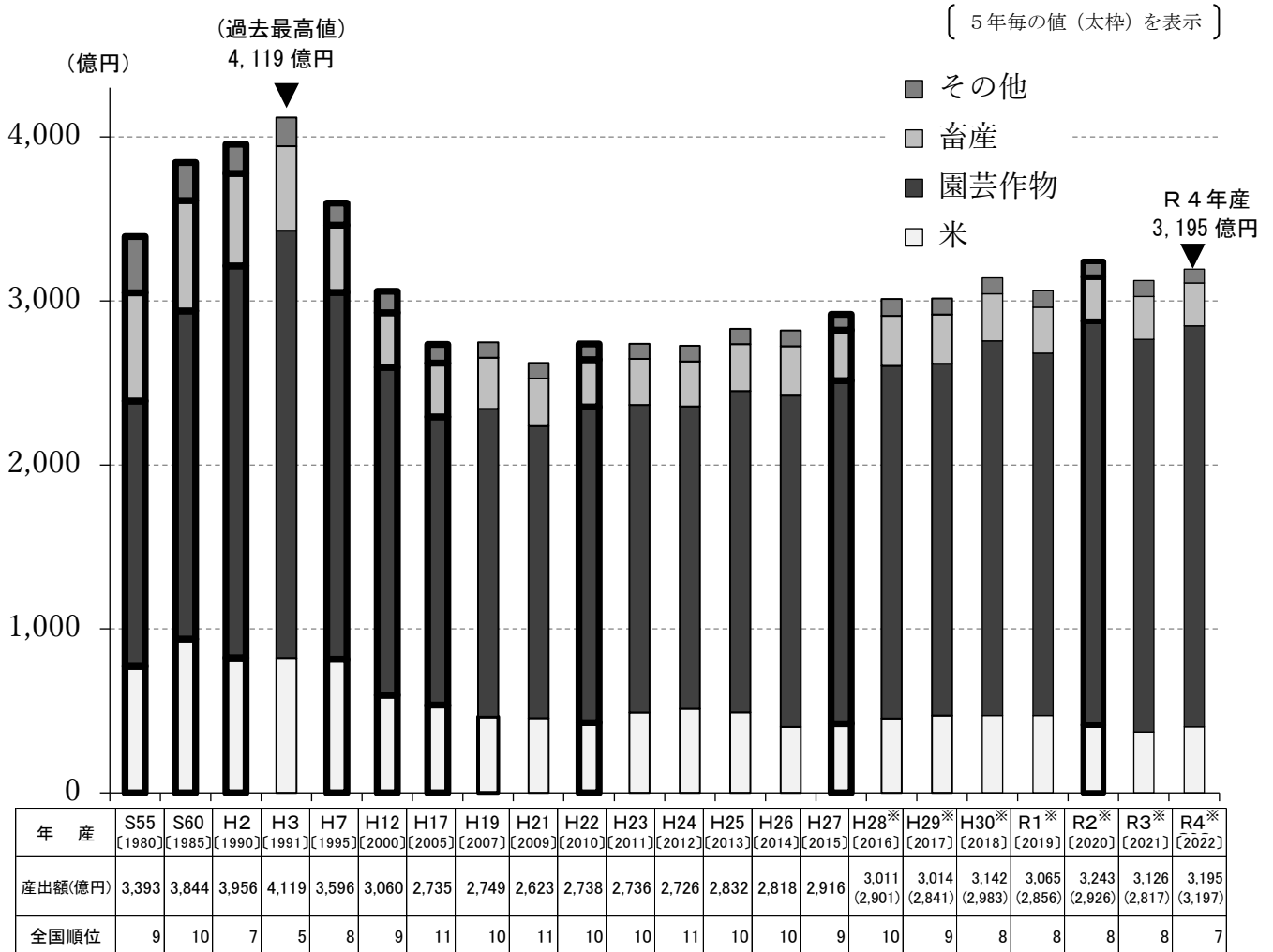
(1) 農産物産出額の動向

本県の農産物産出額は、立地条件を生かした水稲、園芸作物、畜産等の主産地形成と生産性向上の努力により伸長し、平成3(1991)年には、史上最高の4,119億円となった。

その後、牛肉が輸入自由化になるなど、農産物の輸入量が本県農産物価格の伸び悩みに拍車をかけるとともに、農業従事者の高齢化等による生産量の減少、景気の後退による農産物価格の低迷などにより減少してきたが、近年はほぼ横ばいで推移している。

そのような中で、令和4年産の農産物産出額は、前年に比べ69億円増(対前年比102.2%)の3,195億円となった。これは、春先の凍霜害や大きな気象災害の影響を受けず生産量が回復したことなどによるもの。作物別の構成比では、園芸作物(野菜、果樹、花き、きのこ)が77.2%、水稲が12.6%、畜産が8.2%となっている。

農産物産出額（栽培きのこ含む）の推移



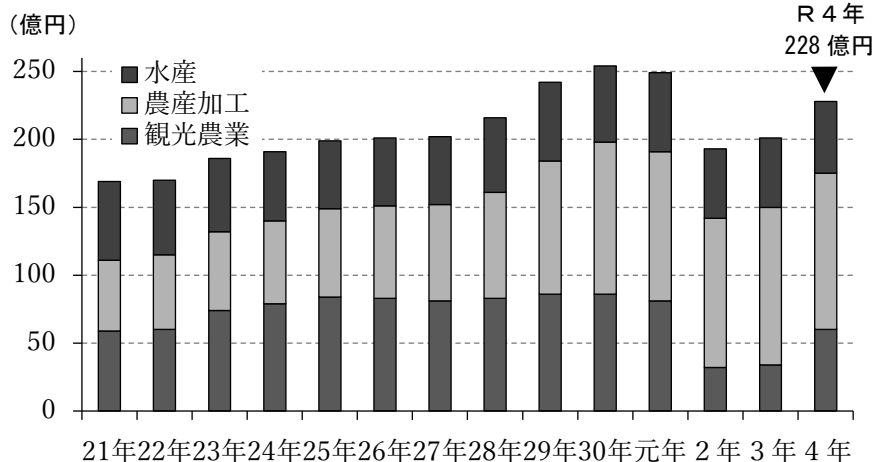
※ 平成 18 年産以前と平成 19 年産以降は、一部算出方法が異なるため、データ比較の際は注意する。
 ※ 平成 28 年産以降は国の算出方法が変更され、国の公表値と県推計値に乖離があるため、国公表値を上段、県推計値を下段括弧書きで記載。なお、平成 28 年産以降のグラフは国公表値で表示
 ※ 園芸作物は野菜（いも含む）、果実、花き、栽培きのこの合計

(2) 農業関連産出額の動向

令和 4 年の農業関連産出額は、前年に比べ 27 億円増（対前年比 113.4%）の 228 億円となった。これは、コロナ過の影響を受けていた観光需要が回復し観光農業産出額が増加したことなどによるもの。

農業関連産出額の推移

資料：「県農政部推計」



	21年 (2009)	22年 (2010)	23年 (2011)	24年 (2012)	25年 (2013)	26年 (2014)	27年 (2015)	28年 (2016)	29年 (2017)	30年 (2018)	元年 (2019)	2年 (2020)	3年 (2021)	4年 (2022)
農業関連産出額	169	170	186	191	199	201	202	216	242	254	249	193	201	228
水産	58	55	54	51	50	50	50	55	58	56	58	51	51	53
農産加工	52	55	58	61	65	68	71	78	98	112	110	110	116	115
観光農業	59	60	74	79	84	83	81	83	86	86	81	32	34	60

(3) 作物別栽培面積、生産量、飼養頭羽数の推移

作物別		S50年 (1975)	S55年 (1980)	S60年 (1985)	H2年 (1990)	H7年 (1995)	H12年 (2000)	H17年 (2005)	H22年 (2010)	H27年 (2015)	R2年 (2020)	R3年 (2021)	R4年 (2022)		
米穀類	水稻	栽培面積 (ha)	64,600	54,200	53,000	46,500	46,900	37,000	36,700	34,600	33,200	31,800	31,500	30,600	
		生産量 (t)	363,700	262,300	301,000	278,500	274,800	232,400	237,400	211,800	200,500	192,700	189,900	187,900	
	麦	栽培面積 (ha)	848	2,150	1,560	2,600	400	1,640	2,150	2,410	2,740	2,750	2,830	2,970	
		生産量 (t)	2,780	7,890	5,560	9,500	1,640	7,000	7,940	7,310	9,250	8,960	8,520	8,630	
	大豆	栽培面積 (ha)	4,060	5,450	3,950	3,870	2,210	3,070	2,730	2,370	2,120	1,960	2,010	2,160	
		生産量 (t)	6,090	8,830	6,280	6,540	3,650	5,650	4,640	3,440	3,540	2,800	2,990	3,670	
	そば	栽培面積 (ha)	551	1,040	842	1,910	1,090	2,570	2,600	2,960	3,970	4,600	4,460	4,310	
		生産量 (t)	518	863	699	1,620	992	2,160	2,080	2,220	2,340	3,960	2,500	3,190	
果樹	りんご	栽培面積 (ha)	9,750	10,100	11,400	11,300	10,200	9,290	8,560	8,180	7,870	7,410	7,330	7,120	
		生産量 (t)	182,500	198,000	214,700	243,800	223,700	185,200	182,600	144,900	157,200	135,400	110,300	132,600	
	ぶどう	栽培面積 (ha)	2,520	2,380	2,150	2,320	2,470	2,500	2,490	2,440	2,400	2,560	2,630	2,690	
		生産量 (t)	17,900	30,800	22,400	27,100	30,100	31,200	32,500	23,900	28,300	32,300	28,800	28,900	
	なし	栽培面積 (ha)	1,185	1,368	1,423	1,421	1,386	1,295	1,150	1,030	875	787	744	692	
		生産量 (t)	37,700	45,820	44,010	34,160	30,000	28,640	27,120	18,800	16,520	15,210	13,280	14,260	
	もも	栽培面積 (ha)	2,360	2,160	1,700	1,510	1,400	1,380	1,300	1,200	1,120	1,020	975	948	
		生産量 (t)	41,300	41,100	26,400	23,900	23,400	23,500	23,800	16,800	15,900	10,300	10,600	12,000	
	その他	栽培面積 (ha)	3,125	2,610	2,729	3,018	2,959	2,810	2,720	2,550	2,400	2,168	2,007	1,889	
		生産量 (t)	14,460	14,210	17,560	18,420	22,466	19,400	20,100	15,800	18,430	12,924	13,727	14,490	
	小計	栽培面積 (ha)	19,176	18,968	19,402	19,569	18,415	17,280	16,220	15,400	14,665	13,945	13,686	13,339	
		生産量 (t)	296,260	334,923	325,060	346,820	329,666	287,900	286,120	220,200	236,350	206,134	176,707	202,250	
	野菜	はくさい	作付面積 (ha)	2,770	3,020	2,750	2,950	3,060	3,070	2,830	2,750	2,760	2,840	2,850	2,910
			生産量 (t)	155,500	186,200	168,600	205,300	214,000	221,900	203,000	202,700	222,300	224,200	228,000	233,500
キャベツ		作付面積 (ha)	1,750	2,060	2,140	1,990	1,860	1,740	1,430	1,470	1,490	1,440	1,560	1,470	
		生産量 (t)	80,000	100,200	91,600	91,900	80,700	78,700	59,200	59,300	63,700	61,800	72,500	68,600	
レタス		作付面積 (ha)	3,620	5,640	5,850	6,300	6,380	6,020	5,910	5,790	5,940	5,760	5,440	5,500	
		生産量 (t)	91,000	146,100	169,700	189,400	187,700	184,500	186,000	171,400	191,500	182,200	178,800	182,600	
セルリー		作付面積 (ha)	333	446	399	387	295	285	272	266	253	231	236	226	
		生産量 (t)	14,700	19,900	17,400	17,300	13,100	14,500	13,600	12,600	14,000	12,000	12,600	12,200	
アスパラガス		作付面積 (ha)	997	1,470	2,530	2,800	2,000	1,610	1,520	1,300	971	763	730	583	
		生産量 (t)	3,300	5,240	9,510	8,280	7,780	5,170	5,110	3,450	2,390	1,830	1,420	1,440	
トマト		作付面積 (ha)	1,810	2,040	1,090	623	517	533	442	438	399	327	336	338	
		生産量 (t)	142,900	145,500	69,600	37,300	26,200	32,600	25,900	22,200	20,600	13,300	14,300	16,100	
きゅうり		作付面積 (ha)	900	834	782	650	540	497	456	425	403	371	355	353	
		生産量 (t)	45,100	44,200	37,700	30,800	24,500	23,100	19,800	16,200	14,900	13,700	13,900	13,700	
だいこん		作付面積 (ha)	2,950	2,530	2,130	1,630	1,130	929	872	853	786	708	723	608	
		生産量 (t)	85,800	72,200	53,800	42,700	27,400	23,500	22,400	22,500	21,000	17,100	16,300	15,800	
やまのいも		作付面積 (ha)	767	618	588	477	420	384	365	339	310	277	277	263	
	生産量 (t)	17,500	14,100	12,100	11,200	8,980	9,990	9,950	8,370	7,530	6,620	6,480	6,440		
たまねぎ	作付面積 (ha)	783	604	548	334	215	203	179	175	149	150	167	167		
	生産量 (t)	36,300	28,800	25,100	14,200	7,590	6,880	4,290	4,850	4,250	4,290	4,880	4,930		
ばれいしょ	作付面積 (ha)	2,930	2,520	1,890	1,760	1,500	1,370	1,280	1,190	1,130	916	916	812		
	生産量 (t)	58,900	53,900	42,300	34,500	34,000	32,500	25,100	24,000	23,300	16,400	16,000	15,200		
その他	作付面積 (ha)	9,620	10,638	11,203	11,169	10,287	10,362	10,245	9,901	9,596	8,064	7,919	5,518		
	生産量 (t)	-	-	-	-	-	-	74,950	67,437	72,960	69,222	73,873	80,463		
小計	作付面積 (ha)	29,230	32,420	31,900	31,070	28,204	27,003	25,801	24,897	24,187	21,847	21,509	19,914		
	生産量 (t)	-	-	-	-	-	-	649,300	615,007	658,430	622,662	639,053	653,853		

資料：農林水産省「作物統計調査」、畜産は農林水産省「畜産統計調査」及び農政部調べ

注) H17の野菜計の生産量は、「野菜の作付面積・収穫量及び出荷量」(長野統計・情報センター)の数値

H12以前の野菜計の作付面積及びH17のキャベツは「農林業市町村別統計書」

H17以後の野菜の作付面積は農政部調べ

H17以降の野菜計の生産量は「野菜生産出荷統計調査」の野菜と「作物統計調査」のかんしょ(H2以前はいも類)の合計値

なしは、日本なしと西洋なしの合計値

作物別		S50年 (1975)	S55年 (1980)	S60年 (1985)	H 2年 (1990)	H 7年 (1995)	H12年 (2000)	H17年 (2005)	H22年 (2010)	H27年 (2015)	R 2年 (2020)	R 3年 (2021)	R 4年 (2022)	
特用作物	葉たばこ	作付面積 (ha)	1,018	1,125	820	399	270	176	102	57	22	11	10	4
		生産量 (t)	3,315	2,748	2,149	1,231	794	485	271	129	52	22	21	11
	こんにゃく	作付面積 (ha)	520	215	148	118	54	50	41	19	15	10	9	7
		生産量 (t)	2,454	1,875	1,085	744	299	326	314	270	305	142	111	124
	薬用人参	作付面積 (ha)	260	295	405	275	109	41	15	11	9	6	5	8
		生産量 (t)	286	350	398	208	97	40	17	8	7	4	5	4
	わさび	作付面積 (ha)	135	156	191	192	175	124	108	47	41	35	36	33
		生産量 (t)	1,470	1,666	1,973	1,745	1,448	1,698	1,869	1,086	868	876	758	542
	茶	作付面積 (ha)	107	122	115	114	106	105	92	85	67	44	39	34
		生産量 (t)	90	77	56	56	45	45	39	29	20	11	10	11
花き	きく	作付面積 (ha)	331	389	368	350	270	238	189	138	120	92	91	90
		生産量 (千本)	106,800	121,600	115,400	106,600	81,000	70,000	54,800	36,300	32,900	24,500	24,700	23,700
	カーネーション	作付面積 (ha)	54	76	101	127	103	95	109	96	84	75	72	68
		生産量 (千本)	58,400	87,600	107,400	139,300	111,500	100,900	92,200	62,300	51,900	46,500	44,000	41,900
	りんどう	作付面積 (ha)	200	198	142	115	64	47	33	39	33	24	29	23
		生産量 (千本)	70,200	50,400	34,800	26,200	15,000	10,600	7,720	7,493	3,980	2,590	4,390	2,530
	トルコギキョウ	作付面積 (ha)	—	15	22	64	70	65	53	51	48	48	47	45
		生産量 (千本)	—	8,800	13,096	30,200	23,200	18,900	15,500	13,300	12,300	13,000	12,900	13,200
	スターチス	作付面積 (ha)	—	31	51	57	62	50	28	14	10	9	8	8
		生産量 (千本)	—	10,400	16,168	19,500	25,800	25,200	15,600	9,240	7,430	8,300	8,580	8,990
その他	作付面積 (ha)	—	—	—	565	630	653	624	411	406	372	368	362	
小計	作付面積 (ha)	—	—	—	1,278	1,199	1,148	1,036	749	701	620	609	596	
きのこ	えのきたけ	生産量 (t)	—	—	49,500	56,700	67,700	83,900	81,400	86,070	81,213	77,230	79,018	74,853
	ぶなしめじ	生産量 (t)	—	—	—	28,500	46,100	50,000	49,000	47,868	49,864	51,965	51,122	51,580
	エリンギ	生産量 (t)	—	—	—	—	—	—	8,030	13,369	16,128	15,193	16,434	15,962
	小計	生産量 (t)	—	—	49,500	85,200	113,800	133,900	138,430	147,307	147,205	144,388	146,574	142,395
養蚕	桑園面積	栽培面積 (ha)	15,000	10,200	6,700	3,160	1,370	328	102	—	—	—	—	
	取繭量	生産量 (t)	8,683	6,339	2,743	1,137	267	56	20	8	4	2	2	
畜産	乳用牛	飼養頭数 (頭)	48,800	55,600	52,000	46,200	38,100	30,600	25,000	19,800	16,600	14,800	14,400	13,900
	肉用牛	飼養頭数 (頭)	48,700	58,300	61,100	57,700	49,200	40,600	31,200	29,500	23,000	20,600	20,900	21,400
	豚	飼養頭数 (頭)	225,020	276,400	231,000	200,000	129,900	110,600	98,900	75,000	74,150	63,000	61,400	—
	採卵鶏(H12から種鶏を除く)	飼養羽数 (千羽)	1,803	1,750	1,650	1,490	1,384	1,072	1,067	—	—	—	—	—
ブロイラー	飼養羽数 (千羽)	1,636	2,505	1,247	1,140	746	411	572	—	—	—	—	—	
水産	養殖業													
	にじます	生産量 (t)	3,880	4,449	3,931	3,532	3,096	2,319	1,502	881	767	587	613	589
	こい	"	4,564	2,999	1,489	1,328	835	446	214	205	164	104	93	99
	その他マス類	"	110	156	234	427	451	487	413	513	637	588	588	601
	河川湖沼業													
	うぐい	生産量 (t)	387	572	451	367	377	219	134	—	—	—	—	—
	あゆ	"	300	261	348	414	295	201	161	42	23	0	0	0
	マス類	"	281	312	278	279	312	392	249	70	92	41	40	27
	わかさぎ	"	437	425	116	101	117	49	20	23	9	6	0	7
	天然寒天	"	537	536	471	376	273	167	161	114	69	68	50	42
工業寒天	"	182	493	701	670	623	630	610	320	370	400	400	400	

注：桑園面積は、H13までは農林水産省「耕地及び作付面積統計」、取繭量はH16までは農林水産省「繭生産統計」
天然寒天、工業寒天はH12までは「水産物流通統計年報」、H22豚飼養等数は県推計値
りんどうのH22は県推計値

Ⅱ 令和6年度長野県農政施策

1 令和6年度施策の基本方針

長野県では、食と農業・農村の振興を図るため、「長野県食と農業農村振興の県民条例」に基づき、「長野県食と農業農村振興計画」を策定し、多くの県民や関係機関の協力を得て、施策を総合的に進めてまいりました。

令和6年度は、策定2年目となる「第4期長野県食と農業農村振興計画」の体系に沿って、「皆が憧れ、稼げる信州の農業」、「しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村」、「魅力あふれる信州の食」の3つの柱の基に、「①皆が憧れる経営体の育成と人材の確保」、「②稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産」、「③マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大」、「④農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり」、「⑤安全安心で持続可能な農村の基盤づくり」、「⑥食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進」、「⑦次代を担う世代への食の継承」の7つの視点により、基本目標である「人と地域が育む 未来につづく 信州の農業・農村と食」の実現に向け、施策を展開してまいります。

(1) 皆が憧れ、稼げる信州の農業

① 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- ・ 地域の女性農業者グループによる試作品（新商品）の開発や先進事例の調査など、女性農業者グループが抱える課題の解決に向けた研修会の開催等を新たに支援します。
- ・ 売上額 10 億円以上をめざす大規模法人の育成を目的とした研修の実施や研修修了生に対するフォローアップなどにより、地域の営農活動や農業生産の中心となる農業リーダーの育成を進めます。
- ・ 活躍する若手農業者の事例などの情報を「デジタル農活信州」等により発信し、農業のイメージアップを図る取組や、親元就農者の経営発展等を支援する取組などにより新規就農を一層推進するとともに、1日農業バイトアプリの利用拡大や農福連携の取組などにより、多様な人材の確保と担い手の育成を進めます。
- ・ 地域の協議によって将来の担い手や農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定や計画に基づく取組を支援するため、農業農村支援センターを中心とした現地支援チームによる市町村等への支援や助言等を行います。

② 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

- ・ 学校給食での有機農産物等の活用など市町村が主体的に取り組む有機農業の産地づくりへの支援や、有機農業に係る新たな認証制度の検討などを進めます。また、温室効果ガス削減技術を普及するため、水田の中干し期間を延長する技術等を検証する現地実証ほの設置や、中干しが困難な地域でも実施が可能な新たな技術の検討を進めます。

- ・ 果樹について、りんご高密度植栽培やぶどう「クイーンルージュ®」の導入等を促進するため、現地支援チームによる生産拡大やトップセールスによる本県オリジナル品種等の魅力発信、凍霜害に強い産地をつくるための防霜ファン等の導入支援の他、新たに農作物の盗難を防ぐための盗難防止強化期間の取組などにより、日本一の果樹産地をめざして、果樹生産者の稼ぐ力の向上に取り組めます。
- ・ 水田農業の体質を強化するため、県産米の高品質化やコスト削減を推進するとともに、小麦の品質向上に向けた取組の実施などにより、需要が高まっている麦・大豆・そばや、野菜などの高収益作物等への転換を促進していくことで、農業者の経営安定を図ります。
- ・ 薬草について、県内で栽培する生産者と、取引を希望する県内生薬取扱企業等をつなぐ「長野県薬草振興ネットワーク」を設立し、県産薬草の振興を図ります。
- ・ 畜産について、地域の中核となる畜産経営体に対して、収益力の向上やコスト削減等に必要な施設整備を支援し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現する体制の構築を推進します。また、輸入飼料に依存しすぎない飼料生産基盤の確立に向け、耕畜連携による飼料増産に必要な機械の無償貸出により、県産飼料への転換を進めます。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザや豚熱などの特定家畜伝染病について、県内のウイルス浸潤状況を随時確認するとともに、農場のバイオセキュリティレベルの向上や、万が一の発生に備えて、防疫体制の強化に取り組めます。
- ・ 農業生産基盤の整備では、効率的で生産性の高い農業の実現に向け、担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地の区画拡大や畑地化、中山間地域の水田における用水管理の省力化など、稼ぐ農業を支える基盤整備に取り組めます。

③ マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

- ・ 本県の強みである「ぶどう」、「コメ」、「花き」を輸出重点品目として設定し、ぶどうはシンガポール、コメはアメリカ（ハワイ州）、花きは香港等をターゲットに、輸入事業者の招へいや現地小売店等における販売促進、インターネットを活用した産地PRなどの活動を実施し、県産農畜産物の輸出拡大を戦略的に進めます。
- ・ 国内の市場規模が縮小する中、輸出に意欲的な生産者や事業者で構成する長野県農産物等輸出事業者協議会の取組への支援や、県産ぶどうの認知度向上に向けた取組等により、輸出先国との取引の維持・拡大を図ります。
- ・ 食と農に関わる多様な主体が参画するプラットフォームを設置し、課題解決に向けた意見交換会の開催などにより、生産者側と消費者側の意識共有を図ります。

(2) しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

④ 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

- ・ 地方回帰の流れの中で、農ある暮らしアドバイザー、地域サポーターによる相談活動や栽培セミナー等を実施し、農ある暮らしや半農半Xを実践する者など多様な担い手による農地の有効利用により、農村地域の維持・保全を推進します。
- ・ 人口減少や高齢化等により農村コミュニティの衰退が懸念される中、地域で支え合う村づくりを支援するため、地域住民が一体となり、農用地の保全、地域資源活用、生活支援などに取り組む農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進する他、農村RMOが実施する将来ビジョンの作成、実証事業等を支援します。
- ・ 中山間地域では、集落機能の低下や農業生産活動の衰退が懸念されることから、農村集落の話合いに基づき、各地域の特性を活かした新品目の導入などの農業生産活動を支援することにより、農業・農村の多面的機能の維持や中山間地域の活性化を図ります。

⑤ 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

- ・ 激甚化、頻発化する気象災害などに対応するため、排水機場の改修や防災重点農業用ため池の耐震化の他、ため池を活用した雨水貯留の取組への支援など県土強靱化を重点的に推進し、災害に強い県土づくりを進めます。
- ・ 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、野生鳥獣被害対策チーム等が市町村と連携し、被害集落の実情に合わせながら、集落自らが被害対策を実践できるよう支援するとともに、侵入防止柵の設置等を積極的に支援します。

(3) 魅力あふれる信州の食

⑥ 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進

- ・ 生産コストの上昇分が農産物の価格に反映されにくいことから、適正な価格形成に向けて農業団体や卸売業者等と連携し、県民や子どもたちの現場体験ツアーやツアーの動画配信などにより、県民の農業生産現場の理解醸成を進めます。
- ・ これまでの学校給食に加え、新たに社員食堂での有機農産物など環境にやさしい農産物や県産農畜産物の活用と食育活動への支援の充実を図ります。

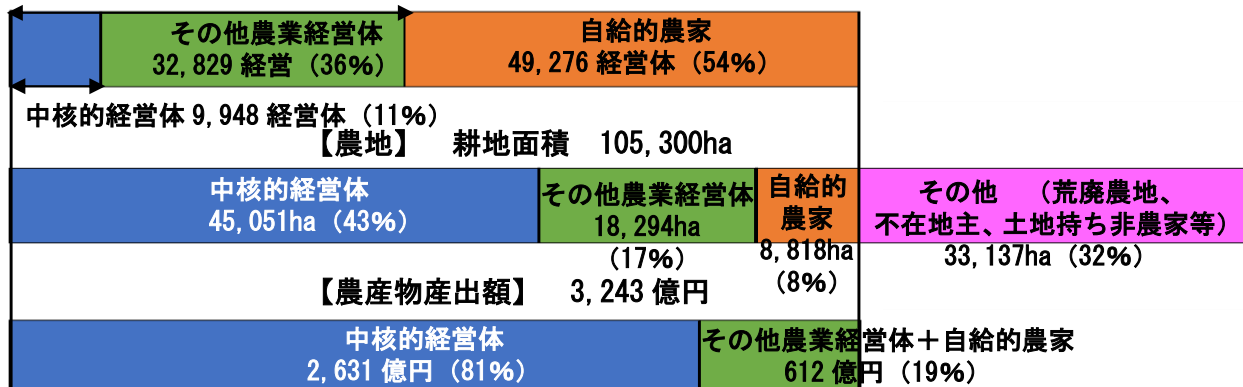
⑦ 次代を担う世代への食の継承

- ・ 信州の伝統野菜の地域内における認知度向上及び次世代へ継承するため、小学校等での栽培を通じた食育への支援を行います。
- ・ 観光協会や商工会等における地域食材を生かした観光地域づくりへの支援などにより、観光分野等における持続的な県産農畜産物の地域内利用を促進します。

2 農業・農村のめざす方向

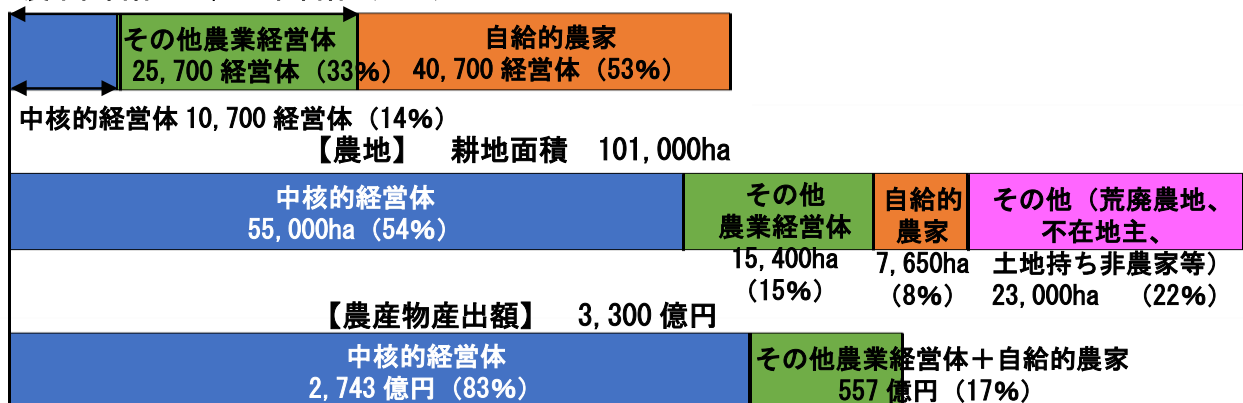
● 2027年度を目標とする農業生産構造等のイメージ

2020年（令和2年） 【経営体】 総農家等 92,053 経営体
農業経営体 42,777 経営体（47%）



2027年（令和9年） 【経営体】 総農家等 77,000 経営体

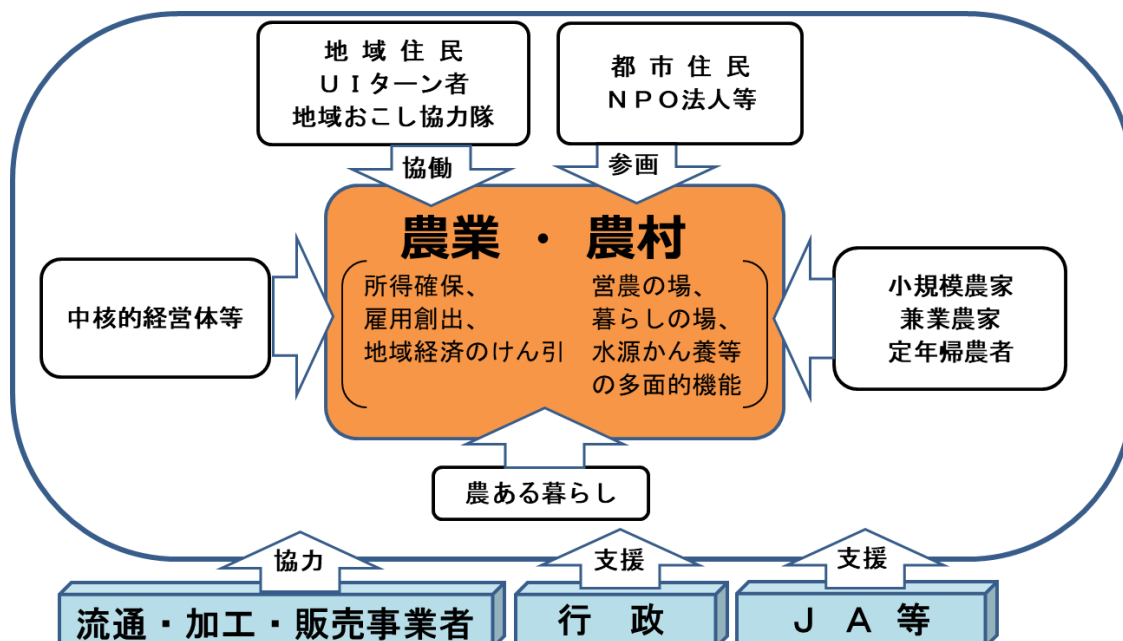
農業経営体 36,400 経営体（47%）



※1 農業経営体：中核的経営体+その他農業経営体

※2 ラウンド計算のため、合計値が合わない場合がある

● 皆で支える農業・農村のイメージ



3 令和6年度農政部施策体系－「人と地域が育む 未来につづく 信州の農業・農村と食」の実現に向けて－

【基本方向1：皆が憧れ、稼げる信州の農業〔産業としての農業振興〕】

〔施策展開の方向〕	〔施策〕	〔事業名〕	〔担当課〕	
施策展開1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保	■信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成	次代の農業を支える担い手支援事業 農業リーダー育成事業	農振	
		NAGANO農業女子ステップアップ支援事業	農振	
		経営体育成支援事業	農振	
		企業経営体の誘致・参入支援事業	農振	
	■新規就農者の安定的な確保	農業制度資金利子補給事業等	農振	
		次代の農業を支える担い手支援事業【一部再掲】 就農サポート事業	農振	
		農業大学校費	農技	
		「地域計画」総合対策事業	農振	
	■地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進	集落営農活性化プロジェクト促進事業	農振	
		農地中間管理機構事業	農振	
		農業委員会等補助事業	政策	
	■多様な人材の呼び込みによる支え手の確保	農ある暮らし応援事業	農振	
	施策展開2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産	■くだもの王国づくりの推進	くだもの王国づくり推進事業 信州果樹生産体制強化推進事業 ワンツークイーン生産拡大事業 地域に根ざしたワイン用ぶどう産地育成事業 果樹産地基盤の強化	園畜
信州ワインバレー産地育成事業 地域に根ざしたワイン用ぶどう産地育成事業【再掲】 農政試験研究関係事業（NAGANO WINE 栽培情報プラットフォーム推進事業）【一部再掲】			園畜 農技	
■マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産			主要穀類競争力向上推進事業	農技
			県産小麦品質向上・生産拡大支援事業	農技
			信州園芸産地生産力強化事業 信州農業生産力強化対策事業 園芸産地強化対策整備事業【一部再掲】	園畜
			果菜類増収技術普及推進事業	園畜
			信州伝統野菜継承・産地育成事業	園畜
			野菜等価格安定対策事業	園畜
			信州花き生産力強化事業	園畜
			外来魚等食害防止対策事業	園畜
		食肉流通施設整備支援事業	園畜	
		畜産振興施設整備事業	園畜	
信州プレミアム牛肉「脂肪の質」向上対策事業		園畜		
■農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上		信州の畜産生産力強化事業 酪農生産性向上対策事業 農場HACCP等実践拡大支援事業 信州あんしん農産物生産農場認定事業 信州こだわり地鶏生産推進事業 養豚生産力強化支援事業	園畜	
		飼料増産・堆肥活用促進事業	園畜	
		家畜衛生対策事業	園畜	
		スマート農業導入推進事業	農技 園畜 農地	
■有機農業など環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産		環境にやさしい持続可能な農業定着・促進事業 有機農業推進事業 環境農業推進事業 農業分野におけるゼロカーボン貢献技術開発・普及事業 GAP推進事業 環境保全型農業直接支払事業 農政試験研究関係事業（地球温暖化適応・緩和技術開発）【一部再掲】	農技	

施策展開2 稼げる農業の展開 と信州農畜産物の 持続的な生産	■有機農業など環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産	農薬安全使用対策事業	農技
	■持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及	植物防疫事業	農技
		グリーン園芸転換推進事業	園畜
	■稼ぐ産地を支える基盤整備の推進	食の地域内循環推進事業【一部再掲】	マーケ
		農政試験研究関係事業	農技 園畜
		農業改良普及事業	農技
		農業経営カイゼン実践促進事業	農技
		かんがい排水事業	農地
		畑地帯総合土地改良事業	農地
		経営体育成基盤整備事業	農地

施策展開3 マーケットニーズに 対応した県産農畜産物 の販路開拓・拡大	■県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信	「おいしい信州ふード」の魅力発信事業	マーケ
	■稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大	輸出向け産地づくり推進事業	マーケ
		「NAGANOの食」輸出拡大事業	マーケ
	■地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出	地域が輝く信州農山村発イノベーション推進事業	マーケ
	■多様なニーズに対応した流通機能の強化	「おいしい信州ふード」の魅力発信事業【一部再掲】	マーケ

【基本方向2：しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村【暮らしの場としての農村振興】】

施策展開4 農的つながり人口の 創出・拡大による 農村づくり	■地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用	「地域計画」総合対策事業【再掲】	農振
	■多様な人材の活躍による農村の振興	中山間地農業ルネッサンス推進事業	農振
		山村等振興対策事業	農振
		中山間地域魅力創出事業	農振
		農ある暮らし応援事業【再掲】	農振
		多面的機能支払事業	農地
	■地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動	中山間地域直接支払事業	農振
		農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業	農振
	■農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持		

施策展開5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり	■災害から暮らしを守る農村の強靱化	農村地域防災減災事業	農地
		地すべり対策事業	農地
		地籍調査事業	農地
	■住みやすい農村を支える農村基盤整備	野生鳥獣被害総合対策事業	農技
		かんがい排水事業【再掲】	農地
		中山間総合整備事業	農地
		農道整備事業	農地

【基本方向3：魅力あふれる信州の食【生産と消費を結ぶ信州の食の展開】】

施策展開6 食の地産地消を始めとする エシカル消費の推進	■持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進	食の地域内循環推進事業	マーケ
		食の地域内循環推進事業【再掲】	マーケ
	■有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大	環境にやさしい持続可能な農業定着・促進事業	農技
		有機農業推進事業【再掲】	

施策展開7 次代を担う世代への食の継承	■伝統野菜など地域ならではの食文化の継承	信州伝統野菜継承・産地育成事業【再掲】	園畜
	■農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進	食の地域内循環推進事業【再掲】	マーケ

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業

1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

(1) 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成

中核的経営体への支援

ア 農業従事者の推移

	農業就業人口（人）			基幹的農業従事者（人）		
		うち女性	うち65歳以上		うち女性	うち65歳以上
H12(2000)年	155,620	88,643	89,361	92,103	45,696	52,888
H17(2005)年	130,823	70,736	80,916	88,666	42,396	56,680
H22(2010)年	100,244	50,854	67,033	83,247	38,452	57,477
H27(2015)年	82,922	40,724	57,590	73,467	33,318	52,693
R2(2020)年	-	-	-	55,516	23,444	40,795
H27/H22 (%)	82.7	80.1	85.9	88.3	86.6	91.7
R2/H27 (%)	-	-	-	75.6	70.4	77.4

資料：「農林業センサス」

※「農業就業人口」は普段の状況が家事・育児を行う世帯員や学生であっても1日以上自営農業に従事すれば含まれることとなり、一般的に農業労働力の指標としては基幹的農業従事者を使用していることから、2020年農林業センサス調査から廃止している。

※「基幹的農業従事者」のH22(2010)年以前は販売農家として、H27(2015)年以降は個人経営体としての人数である。

イ 雇用者の状況

	計		常雇い		臨時雇い	
	雇い入れた実経営体数	実人数	雇い入れた経営体数	人数	雇い入れた経営体数	人数
H22(2010)年	20,862	104,380	1,333	5,530	20,431	98,850
H27(2015)年	15,210	79,988	2,356	10,836	10,296	69,152
R2(2020)年	7,858	54,380	1,752	10,104	7,076	44,276
H27/H22 (%)	72.9	76.6	176.7	196.0	50.3	70.0
R2/H27 (%)	51.6	67.9	74.4	93.2	68.7	64.0

資料：「農林業センサス」

ウ 認定農業者数の推移

(単位：経営体)

	H17年度 (2005)	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
認定農業者数	6,012	6,942	6,933	7,059	6,984	6,837	6,745	6,580
うち法人	346	527	691	794	806	850	898	889

資料：「農村振興課調べ」

エ 集落営農の状況

(単位：組織数)

	H17年度 (2005)	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
集落営農数	182	314	371	377	373	362	358	361	357

資料：「農林水産省調べ」

オ 農業法人の状況

(単位:数、%)

区 分		米麦	果樹	野菜	花き	畜産	きのこ	複合等	合計
R 2 (2020) 年度	農事組合法人	83	14	26	7	19	23	56	228
	有限会社	35	25	51	28	44	122	65	370
	合名・合資・合同	7	15	7	1	2	3	5	40
	株式会社	86	86	101	10	13	23	39	358
	その他	3	4	7	0	1	0	9	24
	合 計	214	144	192	46	79	171	174	1,020
H17(2005)年度		49	37	54	48	87	222	162	659
R 2/H17 (%)		436.7	389.2	355.6	95.8	90.8	77.0	107.4	154.8

資料:「長野県農業会議調べ」

カ 大規模経営体、高額販売経営体の推移

(単位:経営体、%)

	大規模経営体(経営体)			高額販売経営体(経営体)		
	2~10ha	10~30ha	30ha以上	1~3千万円	3~1億円	1億円以上
H17(2005)年	5,418	287	53	3,927	1,040	164
H22(2010)年	5,248	402	123	3,296	934	161
H27(2015)年	5,238	495	136	3,002	1,100	215
R 2(2020)年	4,688	548	182	2,954	1,129	230
H27/H22 (%)	99.8	123.1	110.6	91.1	117.8	133.5
R 2/H27 (%)	89.5	110.7	133.8	98.4	102.6	107.0

資料:「農林業センサス」

キ 農作業労働力補完(援農)の取組状況

	H22年度 (2010)	H25年度 (2013)	H27年度 (2015)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
地区数	34	44	48	54	53	50	41	66
延べ利用 農家数	5,201	6,179	6,516	7,158	7,828	6,762	5,140	7,363

資料:「農村振興課調べ」

(2) 新規就農者の安定的な確保

- ニーズ・習熟度に応じたきめ細かな就農支援
- 円滑な経営継承や独立就農に向けたサポートの充実
- 次代の担い手育成・確保に向けた農業大学校の充実

ア 県内外での新規就農相談会の状況

(単位:人)

	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
相談者数	931	966	857	832	772	847	900	890
県外相談者数	233	254	254	258	276	126	150	233

資料:「農村振興課調べ」

イ 担い手の確保状況

(ア) 形態別の新規就農者(45歳未満)の推移

(単位：人)

	農業後継者		農外参入	小計
	新規学卒	Uターン		
H25(2013)年度	45	151	65	261
H26(2014)年度	27	137	97	261
H27(2015)年度	19	104	73	196
H28(2016)年度	40	91	93	224
H29(2017)年度	18	98	112	228
H30(2018)年度	17	106	93	216
R 1(2019)年度	22	73	95	190
R 2(2020)年度	21	58	94	173
R 3(2021)年度	18	72	91	181
R 4(2022)年度	13	77	81	171

資料：「農村振興課調べ」

(イ) 農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金)の交付状況

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
就農準備	101人	85人	99人	76人	69人	61人	57人
経営開始	単身：373人 夫婦：55組	単身：363人 夫婦：68組	単身：338人 夫婦：66組	単身：322人 夫婦：70組	単身：332人 夫婦：63組	単身：387人 夫婦：32組	単身：311人 夫婦：56組
計	584人 (内 夫婦 55組)	584人 (内 夫婦 68組)	569人 (内 夫婦 66組)	538人 (内 夫婦 70組)	527人 (内 夫婦 63組)	512人 (内 夫婦 32組)	480人 (内 夫婦 56組)

資料：「農村振興課調べ」

(ウ) 新規就農里親支援事業の実績

(単位：人)

	基礎研修生	新規里親 研修生	修了生	修了後の就 農者(累計)	里親 農業者数
H27(2015)年度	10	38	25	332	411
H28(2016)年度	12	45	35	367	425
H29(2017)年度	13	39	43	410	462
H30(2018)年度	5	58	32	442	494
R 1(2019)年度	7	22	30	472	469
R 2(2020)年度	11	28	30	502	446
R 3(2021)年度	1	31	34	536	423
R 4(2022)年度	4	34	25	561	388

資料：「農村振興課調べ」 注) 里親農業者数は、登録期間が5年間のため当該年度を含む5か年分の登録者を集計

ウ 新規就農者向け農業研修

(単位：人)

	H27年度 (2015)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
参加者数	92	60	53	78	30	25	44

資料：「農村振興課調べ」

エ 農業農村支援センターにおける農業リーダー等育成研修実施状況

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
回数(回)	306回	197回	252回	276回	214回	195回	201回
受講者数(のべ人数)	4,083人	3,232人	3,405人	4,117人	2,463人	2,821人	3,159人

資料：「農村振興課調べ」

オ 退職者向け就農説明の実施（グリーンライフセミナー）

	対象団体数（団体）	参加者数（人）
H26(2014)年度	2	266
H27(2015)年度	4	451
H28(2016)年度	1	48
H29(2017)年度	2	290
H30(2018)年度	2	450
R1(2019)年度	2	430
R2(2020)年度	1	283
R3(2021)年度	1	120
R4(2022)年度	1	100

資料：「農村振興課調べ」

カ 農業大学校への入学者数（単位：人）

	入学者数	備考
H12(2000)年度	141	指導学部・営農学部
H22(2010)年度	97	農学部
H26(2014)年度	85	〃
H27(2015)年度	86	〃
H28(2016)年度	85	〃
H29(2017)年度	78	〃
H30(2018)年度	82	〃
R1(2019)年度	80	〃
R2(2020)年度	86	〃
R3(2021)年度	84	〃
R4(2022)年度	90	〃
R5(2023)年度	84	〃

資料：「農業技術課調べ」

（3）地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進

- 「地域計画」の策定の推進
- 地域内の農業を担う者の確保
- 「地域計画」に沿った農地集積の推進

ア 農用地利用集積の現状

（組織形態別）

（単位：ha）

	H15年度 (2003)	H20年度 (2008)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
農用地面積	(107,027)	112,442	106,700	106,100	105,300	105,200	104,800
利用集積面積	35,862	34,065	43,906	44,146	45,051	45,094	45,114
認定農業者・基本構想水準到達者・認定新規就農者	35,862	29,549	30,388	30,548	32,436	34,092	33,950
集落営農組織	-	12,706	13,518	13,598	12,615	11,002	11,164
利用集積率（％）	(33.5)	(30.3)	41.1%	41.6%	42.8%	42.9%	43.1%

注1：農用地面積の（ ）書は、市町村による集計。H26～は「耕地及び作付面積統計（農水省）」による。

注2：認定農業者には、認定農業者である集落営農組織を含まない（H26～）。

注3：利用集積率の（ ）書は、集落営農（任意組織）による特定農作業受託等面積を含まない。

(農用地の所有形態別)

	農用地 面積(ha) A	集 積 対象者数 (経営体)	利用集積面積 (ha)				利 用 集積率 B/A
			B	自 己 所有地	借入地	作 業 受 託	
H24 (2012)年度末	111,000	8,011	41,287	11,712	22,511	7,064	37.2%
R2 (2020)年度末	105,300	9,948	45,051	12,926	26,364	5,761	42.8%
R2 / H24 (%)	94.9	124.2	109.1	110.4	117.1	81.6	(5.6%増)

資料：「農村振興課調べ」

注1：集積対象者とは、認定農業者、基本構想水準到達者、認定新規就農者及び集落営農組織をいう。

注2：作業受託は、集落営農（任意組織）による特定農作業受託面積等を含む。

(4) 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保

- 半農半Xなど農ある暮らしの支援
- 農業・農村における女性の活躍支援
- 農業分野と福祉分野の連携の促進支援
- 未来を担う若い世代へのアプローチ

ア 農業青年クラブ・農業士・農業経営士・農業機械士の育成状況 (単位：人)

	農業青年クラブ	農業士	農業経営士	農業機械士
H12 (2000)年度	877	1,184	684	1,477
H17 (2005)年度	877	1,264	726	1,510
H22 (2010)年度	880	1,318	771	1,541
H26 (2014)年度	925	1,378	839	1,543
H27 (2015)年度	952	1,393	846	1,549
H28 (2016)年度	954	1,406	857	1,554
H29 (2017)年度	961	1,419	865	1,554
H30 (2018)年度	961	1,428	869	1,554
R1 (2019)年度	978	1,439	877	1,554
R2 (2020)年度	976	1,446	884	1,554
R3 (2021)年度	939	1,457	891	1,554
R4 (2022)年度	938	1,465	901	1,554

資料：「農村振興課調べ」

イ 家族経営協定締結数 (単位：件)

	H17年度 (2005)	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
家族経営 協定締結数 〔再締結含む〕	124	76 〔103〕	125 〔131〕	121 〔131〕	72 〔78〕	63 〔68〕	56 〔63〕	53 〔60〕

資料：「農村振興課調べ」

ウ 女性認定農業者数 (単位：経営体)

	H17年度 (2005)	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
認定農業者数	6,012	6,942	6,933	7,059	6,984	6,837	6,745	6,580
うち女性数	170	188	168	192	217	218	159	238

資料：「農村振興課調べ」

エ 農村女性の社会参加の状況

(単位:人、%)

	総数 ①	女性 ②	女性の割合 ②/① (%)	備 考
農業委員等〔〕※	1,488〔77〕	182〔72〕	12.2〔93.5〕	R5(2023)年3月31日現在
農協総代	7,400	1,162	15.7	R5(2023)年3月31日現在
農協理事	373	65	17.4	R5(2023)年3月31日現在

資料:「農村振興課調べ」 ※農業委員及び最適化推進委員。〔〕内は女性委員の選出されている市町村数

オ 農村生活マイスターの認定状況

(単位:人)

	H22年度 (2010)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
認定者	27	25	25	16	16	6	12	18
マイスター協会 会員数	777	823	827	819	810	796	781	751

資料:「農村振興課調べ」

カ 企業の年別農業参入状況 (令和3(2021)年10月末時点)

制度	特区法(H15~)及び基 盤強化法(H18~特定法 人貸付事業)による参入			解除条件付き賃貸による参入											合計	
	年※1	~H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1		R2
参入 法人数	13	11	3	11	11	11	31	26	17	20	17	29	15	13	12	延べ 240法人
(うちH21までに参入し解除条件付へ 移行した法人数)※2				(9)	(2)		(1)	(3)			(1)					実数※3 225法人
計 27 うち2法人が重複して参入				計 213(16) うち13法人が重複して参入												

資料:「農業政策課調べ」

※1 毎年1月1日~12月31日

※2 特定法人貸付事業の貸付期間終了等により、改めて、解除条件付き貸借により参入した法人数

※3 同一法人が複数の市町村において農地を借り入れるなど、重複して参入した法人を除いた法人数

【解説】

平成21年12月の改正農地法の施行により、いわゆる一般企業についても、一定の要件を満たせば農地の貸借が可能となった。

ア 解除条件	借りた農地を適正に利用しない場合に、貸借を解除する旨の条件が書面による契約において付されていること(企業が撤退した場合の混乱を防止するため)
イ 地域における役割	地域の他の農業者と役割分担し、継続的かつ安定的な農業経営を行うこと(確約書の提出、農業委員会等と協定締結等)
ウ 業務執行役員の常時従事	業務執行役員の1人以上が耕作等の事業に常時従事すること(常時従事業務には、企画管理労務部門を含む)

キ 集落営農組織数

年度	集落営農組織 ※1		《参考》 ※2	
		法人組織	任意組織	その他
H22(2010)	212	43	169	102
H25(2013)	237	71	166	100
H26(2014)	249	78	171	107
H27(2015)	281	89	192	101
H28(2016)	327	99	228	111
H29(2017)	326	113	213	109
H30(2018)	335	117	218	78
R 1(2019)	343	111	232	65
R 2(2020)	350	113	237	66
R 3(2021)	336	116	220	70
R 4(2022)	331	115	216	69

※1 共同販売経理による生産販売活動を行う組織で長野県調べ

※2 H22～H25は「集落営農実態調査（農水省）」から「集落営農組織」を除いた数
H26～は長野県調べ

ク 農業大学校への入学者数 (単位：人)

	入学者数	備考
H12(2000)年度	141	指導学部・営農学部
H22(2010)年度	97	農学部
H25(2013)年度	100	〃
H26(2014)年度	85	〃
H27(2015)年度	86	〃
H28(2016)年度	85	〃
H29(2017)年度	78	〃
H30(2018)年度	82	〃
R 1(2019)年度	80	〃
R 2(2020)年度	86	〃
R 3(2021)年度	84	〃
R 4(2022)年度	90	〃

資料：「農業技術課調べ」

2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

(1) くだもの王国づくりの推進

- 果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上と稼ぐ力の強化
- 果樹産地基盤の強化・生産力向上
- 県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

ア 果実産出額の全国順位

(単位：億円)

	H17年 (2005)	H22年 (2010)	H27年 (2015)	R1年 (2019)	R2年 (2020)	R3年 (2021)	R4年 (2022)
1位	青森県 722	青森県 746	青森県 857	青森県 914	青森県 906	青森県 1,094	青森県 1,051
2位	和歌山県 594	和歌山県 613	山形県 673	長野県 743	長野県 894	長野県 870	長野県 904
3位	長野県 524	山梨県 499	和歌山県 627	和歌山県 740	和歌山県 759	和歌山県 790	山梨県 816
4位	山梨県 514	山形県 490	長野県 558	山形県 719	山形県 729	山梨県 789	山形県 766
5位	山形県 424	長野県 485	愛媛県 497	山梨県 595	山梨県 650	山形県 694	和歌山県 752

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

イ 県オリジナル品種の導入状況

(単位：ha)

	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
シナノリップ	-	-	69	89	120	140	147
秋映	320	420	435	450	460	450	450
シナノスイート	506	710	766	769	777	750	720
シナノゴールド	225	270	302	303	303	300	285
ナガノパープル	63	135	164	168	175	180	180
クイーんルージュ®	-	-	-	76	103	139	159

資料：「園芸畜産課調べ」

ウ りんご高密度植栽培の状況

(単位：ha)

	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
りんご高密度植栽培面積	225	226	307	359	520	589	603

資料：「園芸畜産課調べ」

エ ワイン用ぶどうの状況

(単位：ha、t)

	H27年度 (2015)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
栽培面積	231	277	301	343	330	387	397
生産量	1,719	2,116	2,039	2,238	1,962	2,584	2,042

資料：「園芸畜産課調べ」

(2) マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産

ア 土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）

- 消費者、実需者から求められる穀類生産の推進
- 水田農業のDXによる経営体質の強化
- 県オリジナル品種の販売促進等による需要量の確保と生産拡大
- 需要に応じた水田の活用方法の検討
- 主要農作物種子の安定供給体制の整備
- 農業保険制度等の活用推進による経営の安定化

(ア) 穀類水稲・麦類・大豆・そばの作付面積と収穫量

		H12年度 (2000)	H17年度 (2005)	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	R2年度 (2020)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
水稲	作付面積(ha)	37,000	36,700	34,600	33,200	31,800	30,800	30,600
	収穫量(t)	232,400	237,400	211,800	200,500	192,700	187,300	187,900
麦類	作付面積(ha)	1,641	2,146	2,411	2,745	2,742	2,960	2,970
	収穫量(t)	7,000	7,940	7,310	9,250	8,950	11,000	8,630
大豆	作付面積(ha)	3,070	2,730	2,370	2,120	1,960	2,160	2,260
	収穫量(t)	5,650	4,640	3,440	3,540	2,800	3,670	2,870
そば	作付面積(ha)	2,570	2,600	2,960	3,970	4,600	4,310	4,360
	収穫量(t)	2,160	2,080	2,220	2,340	3,960	3,190	2,960

資料：「農林水産省大臣官房統計部」

(イ) 水稲うるち玄米の1等比率の推移

(単位：%)

	H12年度 (2000)	H17年度 (2005)	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	R2年度 (2020)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
1等比率(%)	88.3	94.1(1)	91.9(1)	96.1(2)	94.7(2)	96.2(2)	91.2(2)

資料：「農林水産省」 ()は、全国順位 ※令和5年産は令和5年12月末現在

(ウ) 水稲生産の現状 [令和4(2022)年産米生産費(農家調査)]

	資本利子・地代金額算入生産費(円/10a)				単収 (kg/10a)
	物財費	労働費	その他	計	
長野県 a	112,319	37,804	16,943	167,066	608
全国 b	82,223	30,579	18,358	131,160	536
a/b	1.36	1.23	1.13	1.27	1.13

資料：農林水産省「農業経営統計調査」 ただし、長野県値は関東農政局数値

(エ) 県オリジナル品種の作付面積

(単位：ha)

		H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
水稲	風さやか	1,201	1,479	1,594	1,782	1,711	1,712
	山恵錦	21	36	45	55	55	74
大麦	ホワイトファイバー	182	189	201	217	252	248
小麦	ゆめかおり	186	186	193	197	273	466
	ハナマンテン	416	408	415	424	441	-
	東山53号(ハナチカラ)	-	-	-	-	18	434
	東山55号(しろゆたか)	-	-	-	-	25	835
大豆	すずろまん	19	19	20	20	15	11
	すずほまれ	204	194	222	223	208	2
	東山231号(すずみのり)	-	-	-	-	13	205
そば	長野S8号	108	90	-	-	-	-
	長野S11号	-	-	87	85	77	75

イ 園芸作物・水産

野菜

- 露地野菜全国トップクラス産地の維持・発展
- 露地野菜生産力強化品目の振興
- 単収向上による施設果菜類等の生産拡大
- 環境にやさしい農業への転換推進
- 水田転換ほ場における野菜栽培の推進
- 地域に適した野菜品種の選定
- 信州伝統野菜及び中山間地域の立地条件を生かした特産品目の振興
- 農業共済等の活用推進による経営の安定化

花き

- マーケットニーズに応える適期出荷対応技術の導入・普及
- 生産者と実需者との連携による「売れる」商品づくり
- 世界トップ水準と評価される県産花きの輸出拡大
- 経営の安定化
- 環境にやさしい農業の推進
- 「花のある暮らし」の定着

きのこ

- 高品質・高収量な産地の確立
- 経営の改善による持続的な産地の推進
- 環境に配慮した産地の推進
- 消費者から信頼される産地の維持
- 新たな商品の創出による消費拡大への取組

水産

- 信州ブランド魚等の安定生産支援
- 信州ブランド魚等養殖業者の経営安定支援
- 内水面漁業の活性化
- 諏訪湖漁業の振興

(ア) 園芸作物産出額の全国順位

(単位：億円)

	H2年 (1990)	H7年 (1995)	H12年 (2000)	H17年 (2005)	H22年 (2010)	H27年 (2015)	H30年 (2018)	R1年 (2019)	R2年 (2020)	R4年 (2022)
1位	長野県 2,389	千葉県 2,391	千葉県 2,214	千葉県 2,044	北海道 2,323	北海道 2,519	北海道 2,562	北海道 2,248	長野県 2,463	北海道 2,516
2位	千葉県 2,181	長野県 2,237	愛知県 2,090	愛知県 1,968	茨城県 2,034	茨城県 2,176	長野県 2,283	長野県 2,209	北海道 2,440	長野県 2,446
3位	茨城県 2,169	北海道 2,222	長野県 2,008	北海道 1,930	千葉県 2,023	千葉県 2,112	茨城県 1,985	茨城県 1,836	茨城県 1,917	茨城県 1,911
4位	愛知県 1,959	愛知県 2,123	北海道 1,954	茨城県 1,808	長野県 1,920	長野県 2,092	千葉県 1,911	愛知県 1,752	青森県 1,747	愛知県 1,884
5位	北海道 1,786	茨城県 1,918	茨城県 1,713	長野県 1,757	愛知県 1,833	愛知県 1,786	愛知県 1,879	熊本県 1,647	愛知県 1,711	熊本県 1,737

資料：農林水産省「生産農業所得統計」「林業産出額」

(園芸作物：野菜(いも類を除く)、果実、花き、栽培きのご類の合計)

(イ) 全国シェアトップクラスの状況 (単位：品目)

	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
全国シェアトップクラスを維持する農畜産物の数	17	16

資料：「園芸畜産課調べ」

全国シェアトップクラス：生産量全国第3位まで

(ウ) 価格安定対策の実施状況(補てん金交付実績)

(単位：千円)

	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
野菜(国)	1,112,231	1,729,906	1,665,449	1,610,343	1,678,617	1,221,095
野菜(県)	215,842	244,226	285,128	235,069	282,847	298,431
花き	58,214	80,031	65,758	57,561	40,627	31,084
きのこ	516,958	256,339	258,645	239,169	237,347	338,259

資料：「園芸畜産課調べ」

(エ) 施設果菜類等の増収技術導入面積 (単位：ha)

	R3年度 (2021)
導入面積	238

資料：「園芸畜産課調べ」

※増収技術：施設園芸におけるスマート農業技術、養液土耕、トマト接木苗利用、アスパラガス等雨よけ施設化等

(オ) 信州ブランド魚の稚魚供給状況と生産状況

信州サーモン	H27年度 (2015)	H29年度 (2017)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
稚魚出荷(尾)	324,000	363,000	410,000	311,000	352,000	372,000
養殖業者数	40	42	39	39	38	38
食用魚出荷量(t)	345	395	425	333	338	412

信州大王イワナ	H27年度 (2015)	H29年度 (2017)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
稚魚出荷(尾)	2,000	60,400	79,300	68,000	19,200	88,000
養殖業者数	15	31	28	28	28	27
食用魚出荷量(t)	0	6	25	22	19	19

資料：「園芸畜産課調べ」

ウ 畜産

- 飼養衛生管理及び危機管理体制の強化
- 新たな技術の導入等による生産基盤の維持・強化
- 飼料自給率の向上による持続可能な畜産経営
- 環境に配慮した畜産経営
- 消費者に訴求する生産手法の拡大

(ア) 畜産の生産状況

		H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
乳 用 牛	飼養戸数	491	363	319	303	288	275	237	258
	飼養頭数	19,800	16,600	15,300	14,900	14,800	14,400	13,900	14,400
	1戸当たり飼養頭数	40	46	48	49	51	52	58.6	55.8
肉 用 牛	飼養戸数	716	481	423	405	375	354	328	343
	飼養頭数	29,500	23,000	21,600	20,800	20,600	20,500	21,400	20,900
	1戸当たり飼養頭数	41	48	51	51	55	58	65.2	60.9
豚	飼養戸数	100	81	69	69	64	58	49	51
	飼養頭数	82,250	74,150	68,100	64,600	63,000	61,400	53,700	56,000
	1戸当たり飼養頭数	823	916	987	936	984	1,059	1,096	1,098
採 卵 鶏	飼養戸数	31	26	24	20	20	20	16	18
	飼養羽数(千羽)	942	702	598	575	594	613	539	545
	1戸当たり飼養羽数	30	27	25	29	30	31	28	30

資料：農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)

H22, 27, R2年はセンサス年のため豚、採卵鶏のデータがないため、前後1年の数値から推計

飼養戸数：乳用牛・肉用牛は1頭以上、豚は15頭以上、採卵鶏は1,000羽以上の飼養者

(イ) 豚熱免疫付与及びHPAI検査実施状況

(単位：%・羽)

	H27年度 (2015)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
豚熱免疫付与率	-	-	-	96.2	73.0	88.1	88.4	83.3※
農場HPAI検査	2,210	2,040	2,230	2,220	2,200	2,230	2,100	

資料：「園芸畜産課調べ」※令和6年1月現在

(ウ) バルク乳細菌・BVDV 検査実施状況

(単位：%)

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
検査戸数割合	80	85	85	86	83	86	85

資料：「園芸畜産課調べ」

(エ) 受精卵移植による子牛生産頭数の推移

(単位：頭)

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
子牛生産頭数	910	1,008	961	1,038	1,090	1,150	1,308

資料：家畜改良センター「牛個体識別情報」

(オ) 信州プレミアム牛肉認定状況

(単位：頭)

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
認定頭数	3,477	3,790	3,657	3,818	4,336	3,937	4,234

資料：「農産物マーケティング室調べ」

(カ) 信州黄金シャモのヒナ供給状況

(単位：羽)

	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
素ヒナ供給羽数	36,275	18,250	10,392	12,861	15,531	16,149	15,423	16,561

資料：「園芸畜産課調べ」※H22年度は供給の一部を民間に委託 R5.11現在 11,084羽

(キ) 飼料作物作付面積

(単位：ha)

	H17年度 (2005)	H22年度 (2010)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	R2年度 (2020)
作付面積	8,820	8,330	7,870	7,940	7,770	7,510	6,550

資料：「農林水産省調べ」※飼料作物作付面積調査は主産県調査であり、3年又は6年周期で全国調査を実施

(ク) コントラクター組織数

(単位：組織)

	H17年度 (2005)	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
組織数	8	9	12	13	13	15	15	15

資料：「園芸畜産課調べ」

(ケ) 家畜排せつ物処理の施設化の推移

(単位：%)

	H17年度 (2005)	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	R1年度 (2019)	R3年度 (2021)
施設化率	81.9	91.5	94.3	94.7	93.2	96.0	97.3

資料：「園芸畜産課調べ」

(コ) 畜産農場のHACCP推進の状況

	H30年度まで (～2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	累計
農場 HACCP 認証農場 (取得数)	6	0	1	4	0	0	11

資料：「園芸畜産課調べ」※令和5年2月現在 農場 HACCP 認証農場は10農場

(3) 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上

- スマート農業機械・機器の導入、活用支援
- スマート農業機械・機器の導入を可能とする農地・農業用施設及び通信環境の整備

ア 農業水利施設の自動化・遠隔化の状況（再掲）（単位：か所）

	R4年度まで (2022)
水門を自動化・遠隔化した 農業水利施設の箇所数	53

資料：「農地整備課調べ」

イ 田畑のほ場整備状況（再掲）

(単位：%)

区 分		H27年度 (2015)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
ほ場整備率 【全体】	田	53.7	54.8	55.1	55.5	55.7	55.9
	畑	34.4	35.0	35.1	35.3	35.4	35.4
ほ場整備率 【区画30a以上】	田	24.2	24.8	25.0	25.1	25.2	25.4
	畑	14.4	14.5	14.6	14.7	14.7	14.8

資料：「農地整備課調べ」

注：ほ場整備率は、総農地面積に対するほ場整備実施済み面積の比率で、【全体】は田20a区画以上、畑10a区画以上に整備されたもの

(4) 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産

- 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大
- 安全安心な農産物の生産
- 食品表示の適正化の推進

ア 信州の環境にやさしい農産物認証の状況

	作物別 (件)				面積 (ha)
	普通作物	果実	野菜等	合計	
H22(2010)年度	94	87	74	255	1,483
H27(2015)年度	128	102	93	323	1,763
R1(2019)年度	154	101	75	330	1,831
R2(2020)年度	158	108	63	329	1,825
R3(2021)年度	167	116	53	336	1,898
R4(2022)年度	165	123	53	341	1,826
R5(2023)年度	161	132	48	341	1,897

資料：「農業技術課調べ」



イ 有機農業の取組面積

(単位：ha)

	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
取組面積	512	527	536	564	567	615	634

資料：「農業技術課調べ」

ウ 有機JAS認証取得面積・件数

(単位：ha、件)

	H27年度 (2015)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
認証取得面積	122	151	138	147	179	-
取得件数	70	74	77	80	86	93



資料：農林水産省公表値

エ 「環境保全型農業直接支払交付金」による営農活動への支援

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
交付者数(件)	84	92	91	87	88	86	86
取組面積(ha)	529	553	602	571	621	590	624
交付額(千円)	32,202	33,188	35,958	35,691	44,662	43,478	45,883

資料：「農業技術課調べ」

オ 持続農業法に基づく認定農業者(エコファーマー)の認定者数

(単位：人)

	H27年度 (2015)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
認定者数(累計)	4,107	2,284	1,799	1,607	807	723



資料：「農業技術課調べ」

カ 国際水準GAP認証の取得件数

(単位：件)

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
GLOBAL G.A.P.	3	5	6	7	8	19	30
ASIAGAP	0	1	2	6	6	5	6
JGAP	11	13	20	32	30	28	33
合計	14	19	28	45	44	52	69

資料：「農業技術課調べ」

キ 化学肥料・農薬の使用量状況(延べ作付面積1ha当たり使用量)

(単位：kg)

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
化学肥料	67	61	65	58	69	62	-
農薬	66	65	66	68	65	68	71

資料：「農業技術課調べ」

注：化学肥料は窒素の成分換算量、農薬は生物農薬等を除く製剤使用量。年度は化学肥料で当年7月～翌年6月、農薬で前年10月～当年9月

ク 農薬管理指導士の認定状況

(単位：人)

	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
認定者数	1,001	1,036	1,048	1,043	1,034	1,023	1,179

資料：「農業技術課調べ」

(5) 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及

(研究開発)

- 生産力を強化し収益性を高めるための品種・技術開発
- 地球環境に配慮し持続可能な農業を実現するための技術開発
- 農業分野の知的財産の保護・活用

ア 新しく普及に移した技術

	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
件数	83	94	118	85	105	78

イ 長野県で育成された新品種

作目	種類	品種数	作目	種類	品種数
穀類	水稲	23	特用作物	せんぶり	1
	麦	17		おたねにんじん	1
	大豆	24	きのこ	えのきたけ	8
	ばわ	5		しろたもぎたけ	1
	1	うすひらたけ		1	
	1	すなめ		1	
野菜	はくさい	3	果樹	エリンギ	2
	キャベツ	3		パイリン	1
	タケノコ	14		りんご	10
	チンゲンサイ	4		なし	4
	トマト	2	あんず	5	
	ピーマン	1	もも	3	
	えんどう	12	ぶどう	2	
	いちご	5	ネクターン	2	
	ただまねぎ	2	すもも	1	
	けいこ	3	プルーン	1	
	ルル	1	飼料作物	とうもろこし	10
	ルル	2	ソルガム	20	
	アスパラガス	1	蚕	蚕(蚕糸業法に基づく)	7
	ラファノブラシカ	2	畜産	信州黄金シャモ	1
花き	トルコギキョウ	14	水産	信州サーモン	1
	りんどう	2		信州大王イワナ	1
			計	45種類	229

注: 種苗法に基づく出願又は蚕糸業法に基づく性状調査の申請の行われた品種数(現在登録申請中のものを含む)。信州黄金シャモ、信州サーモン、信州大王イワナは、商標法に基づく登録数。〔令和6年3月現在〕

ウ 主な技術開発目標

分類		技術開発目標
生産力を強化し収益性を高めるための品種・技術開発	時代の変化に応じた先進技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ●産業用マルチローターによる病害虫防除技術の開発 ●衛星データセンシング等の利用技術の開発 ●りんご高密度植栽培における着果管理技術の開発 ●ぶどう「クイーンルージュ」の新梢管理を省力化する技術の開発 ●低コストな環境モニタリング機器類の実用性と利用技術の確立 ●機能性成分を向上するブナシメジ栽培培地の開発 ●AI の活用による BCS (ボディ・コンディション・スコア) の画像診断技術の開発 ●AI と画像診断の活用による自給飼料の栄養評価技術の開発
	現場の課題を解決する安定生産技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ●雑草イネ及び難防除雑草の体系防除技術の確立 ●高密度播種育苗に対応した苗箱灌注処理剤の利用技術の確立 ●りんご高密度植栽培に用いるM. 9 台木の効率的生産技術の開発 ●白ネギの生産拡大に繋がる体系的な生産技術の確立 ●アスパラガスの枠板式高畝栽培技術の確立 ●トマト・ミニトマト栽培における強勢台木活用技術の確立 ●LED 照明等による切り花類の生育開花調節技術の開発 ●大豆における晩播・極晩播栽培での安定生産技術の確立 ●豚肉の保水性等を用いたこだわり基準の作成 ●ナシ黒星病に対する主要薬剤の効果特性の検証 ●「市田柿」における早期着果管理技術の開発
地球環境に配慮し持続可能な農業を実現するための技術開発	地球温暖化に対応した技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ●近年の気象変動に適応した小麦栽培技術の確立 ●柿皮パウダー給与による牛からのメタンガスの削減効果の検証
	環境負荷軽減及び資源循環技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ●薬剤耐性菌・抵抗性害虫の発生リスクが少ない殺菌・殺虫剤の選定 ●アニマルウェルフェアに配慮した家畜の飼養管理技術の開発 ●堆肥を活用した飼料用とうもろこしの減化学肥料栽培技術の開発

(普及活動)

- 生産性向上技術や持続可能な農業技術の迅速な普及
- 大規模経営体・農業法人に対する経営改善支援
- 産地が抱える課題解決

農業農村支援センターの主な活動課題

県下 10 カ所のセンターでは、チームを編成して3年程度で成果が上がるよう、次の重点活動課題に取り組む。

センター名	重点課題名
佐久	・持続可能な葉野菜産地に向けたグリーンな栽培体系への転換 ・低コストな水稲生産と水田作の収益性向上
上田	・上小地地域における水稲農家の収量品質向上による収益確保
諏訪	・高原野菜産地の総合防除体制の確立
上伊那	・水田農業経営体の複合化、新品種・新品目導入による活性化
南信州	・データ活用による魅力あるきゅうり産地の振興 ・改・新植に係る課題解決による日本なし産地の生産力向上
木曾	・新たな品目導入による産地の活性化
松本	・持続可能な環境にやさしい農業の取組支援 ・梓川左岸果樹産地のステップアップに向けた担い手育成の体制づくり
北アルプス	・水田農業における大規模白ネギ栽培技術の確立による産地育成
長野	・りんご腐らん病の蔓延防止対策の推進 ・ピーマンの生産拡大支援
北信	・シャインマスカットの好適樹相への誘導と省力化による生産安定

その他、一般活動として普及活動計画に位置付け以下のような活動を展開する。

活動課題	主な業務内容
1 皆が憧れ、稼げる信州の農業	・地域農業を牽引する中核的経営体の育成と発展支援 ・新規就農者の確保・育成 ・開発された新品種・新技術の現場への迅速な普及 ・マーケットニーズに応える農産物の生産振興と技術普及 ・カイゼン手法等を活用した労働生産性の向上支援 ・スマート農業技術等の導入推進 ・環境にやさしい農業など持続可能な農業の取組支援 ・気象災害による被害防止や事後対策等の技術指導
2 しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村	・農地有効活用に向けた地域計画策定と実行への支援 ・集落ぐるみによる野生鳥獣被害対策の取組支援 ・地域資源を活かした都市農村交流の推進
3 魅力あふれる信州の食	・消費者に信頼される農産物直売所や加工施設運営等への支援 ・豊かな食文化や栽培技術等の継承支援 ・地域食材等を活用した食育の推進

(6) 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

- スマート農業技術の導入や農地の利用集積・集約化を可能にする、生産効率の高い農地の整備
- 産地が目指す高収益作物の導入を可能にする、収益性の高い農地の整備
- 用水を安定供給するための農業水利施設の適切な更新

ア 田畑のほ場整備状況

(単位:%)

区 分		H27年度 (2015)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
ほ場整備率 【全体】	田	53.7	54.8	55.1	55.5	55.7	55.9
	畑	34.4	35.0	35.1	35.3	35.4	35.4
ほ場整備率 【区画 30a 以上】	田	24.2	24.8	25.0	25.1	25.2	25.4
	畑	14.4	14.5	14.6	14.7	14.7	14.8

資料:「農地整備課調べ」

注:ほ場整備率は、総農地面積に対するほ場整備実施済み面積の比率で、【全体】は田 20a 区画以上、畑 10a 区画以上に整備されたもの

イ 畑地かんがい施設整備状況

	H27年度 (2015)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
施設整備率(%)	26.3	27.7	27.8	28.0	28.0	28.0
施設の整備済み面積(ha)	14,649	14,936	14,938	14,938	14,938	14,938
施設整備・更新面積(ha)	361	472	383	920	197	297

資料:「農地整備課調べ」

ウ 県内の農業水利施設の状況(基幹的農業水利施設)

区 分	延 長 等	R4年度更新延長
農業用排水路(km)	1,291	18.8
用水路	1,164	18.6
排水路	127	0.2
農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設(か所)	685	11

資料:「農地整備課調べ」

注:基幹的農業水利施設とは、末端支配面積 100ha 以上の施設
農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設とは、基幹的農業水利施設における、頭首工、用排水機場、水路橋、水路トンネル、サイホン、農業用ダム・ため池

3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

(1) 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信

- 購入先や食べ方など県産農畜産物の情報発信を強化
- マーケットニーズに沿った商談会の開催やECサイトの活用等による新たな需要創出

ア 「おいしい信州ふード」運動協賛企業・団体数 (単位：者)

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
協賛企業・ 団体数	31	31	31	32	32	33	32	33

資料：「農産物マーケティング室調べ」

イ 「おいしい信州ふード」SHOP登録店舗数の推移

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	累計
「おいしい信州ふード」SHOP登録店舗数	47	37	8	119	60	31	16	11	1,588

資料：「農産物マーケティング室調べ」

ウ 信州の伝統野菜 (選定した野菜 計84種類)

種類及び品種	【つけな・かぶ】	【ねぎ】	【なす】	【うり】	【とうもろこし】	【だいこん】	【さといも】
	赤根大根 芦島蕪 飯田かぶ菜 (源助蕪菜) 飯田冬菜 稲核菜 王滝蕪 開田蕪 木曾菜 諏訪紅蕪 野沢菜 羽広菜 細島蕪 保平蕪 三岳黒瀬蕪 吉野蕪	駒屋ねぎ 千代ネギ 松代一本ねぎ 松本一本ねぎ 御所ねぎ 【とうがらし】 大鹿唐辛子 ししこしょう 鈴ヶ沢南蛮 そら南蛮 ひしの南蛮 ぼたんこしょう (ぼたこしょう) 高遠てんとうなんばん 十久保なんばん 芝平なんばん からごしょう	小布施丸なす 小森茄子 志げ子なす 鈴ヶ沢なす ていざなす 【きゅうり】 乙事赤うり 開田きゅうり 河童瓜 伍三郎うり 佐久古太きゅうり 鈴ヶ沢うり 清内路きゅうり 中根うり 八町きゅうり 羽淵キウリ 番所きゅうり 松代青大きゅうり	沼目越瓜 本しま瓜 松本越瓜 【ゆうがお】 内鎌ゆうがお 【かぼちゃ】 糸萱かぼちゃ 清内路かぼちゃ 【いちご】 御牧いちご 【いんげん】 穂高いんげん 冬ささぎ	もちもろこし 【ばれいしょ】 くだりさわ 下栗芋 清内路黄いも 平谷いも むらさきいも 【にんにく】 赤石紅にんにく 下條にんにく 清内路にんにく	上野大根 後山地大根 親田辛味大根 切葉松本地大根 たたら大根 戸隠大根 ねずみ大根 灰原辛味大根 前坂大根 牧大根 山口大根 上平大根 やすおか源助大根 【ごぼう】 常盤牛蒡 村山早生牛蒡	赤須さといも あかたつ 坂井芋 【わさび】 穂高山葵



資料：「園芸畜産課調べ」

エ 信州の伝統野菜 (伝承地栽培認定) 数 (各年度末時点)

年度	H19~26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
認定数	44	44	46	48	49	50	51	52	52	55

資料：「園芸畜産課調べ」

オ 原産地呼称管理制度及びGI長野の認定状況

品目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	累計
ワイン	81	83	73	78	70	92	137	117	1,701
シードル	7	8	11	7	6	9	3	9	127
日本酒	163	169	113	134	120	138	176	142	3,889
焼酎	2	5	7	4	1	9	2	0	283
米	35	39	39	31	36	28	32	34	684
合計	288	304	243	254	233	276	350	302	6,684

資料：「日本酒・ワイン振興室調べ」及び「農業技術課調べ」

※ワイン (R3.7~)、日本酒 (R3.9~) は「GI長野」で認定



長野県原産地呼称管理制度とは、農産物やその加工品が信州産であることを保証する制度で、農産物の価値をはかる基準を「大きさ、色、形」ではなく「味・栽培方法・生産方法」等におき、消費者の視点で差別化し「確かさ」のブランド化を図っています。



「酒類の地理的表示制度」は、長野県内で生産される日本酒・ワインについて、その産地特性を明らかにし、生産基準を満たした商品を「GI 長野」として認定する制度です。認定品のみが「長野、産であることを名乗ることができます。

カ 地理的表示（GI）保護制度登録産品数

登録年度	H28 (2016)	H29 (2017)	R3 (2021)	R5 (2023)	累計
登録産品数 (登録産品名)	1 (市田柿)	1 (すんき)	2 (日本酒、 ワイン)	1 (日本酒)	5

資料：「農産物マーケティング室調べ」
 (※日本酒、ワインは国税庁による産地の指定数)

キ 県が主催する商談会における農業者等の成約件数 (単位：件)

年度	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
成約件数	208	252	287	271	141	108	108

資料：「産業労働部産業立地・経営支援課、産業労働部営業局及び（公財）長野県中小企業振興センター調べ」

(2) 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大

- 品目団体及び他県産地の連携強化
- 輸出関連事業者と連携した取組強化
- 輸出先国の検疫などの規制に対応した産地づくりの支援
- 市場流通機能を活用した効率的な物流機能の構築

ア 年産農産物輸出量の推移（長野県） (単位：t)

区分	りんご	なし	もも	ぶどう	野菜 他	計
H25(2013)年	72	43	81	31	422	649
H26(2014)年	75	75	109	47	370	676
H27(2015)年	165	97	118	266	410	1,056
H28(2016)年	79	65	150	312	612	1,218
H29(2017)年	143	78	293	476	1,933	2,923
H30(2018)年	113	158	214	491	1,471	2,447
R1(2019)年	51	82	233	507	1,130	2,003
R2(2020)年	61	105	175	636	1,365	2,342
R3(2021)年	35	73	244	585	1,623	2,560
R4(2022)年	55	77	470	599	1,839	3,040

資料：「農産物マーケティング室調べ」

イ 県産農畜産物の輸出額 (単位：百万円)

年度	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
輸出額	564	1,036	1,217	1,211	1,491	1,765	2,014

ウ 園芸作物（生鮮）の輸入量（全国）

（単位：t）

区分	りんご	さくらんぼ	アスパラガス	ブロッコリー	結球レタス	ぶどう
H12(2000)年	594	16,716	24,767	79,181	2,158	13,219
H17(2005)年	18	12,363	17,469	60,511	3,977	10,954
H22(2010)年	133	11,009	12,538	35,683	5,719	12,625
H25(2013)年	2,291	7,377	12,449	71,023	12,087	22,760
H26(2014)年	2,563	5,354	11,741	30,384	10,660	19,717
H27(2015)年	1,300	4,924	8,927	17,804	10,074	21,915
H28(2016)年	1,923	4,619	10,802	26,010	14,203	33,671
H29(2017)年	4,256	5,248	10,082	13,345	12,170	31,319
H30(2018)年	3,759	3,266	10,827	17,641	16,840	37,094
R1(2019)年	4,868	4,109	9,811	9,813	9,154	46,716
R2(2020)年	7,446	4,262	9,309	7,066	7,941	44,370
R3(2021)年	8,284	5,828	9,037	5,799	6,033	36,672
R4(2022)年	5,294	2,369	7,055	2,129	5,000	33,546
R5(2023)年	4,643	3,734	5,747	2,192	4,908	28,884

資料：財務省「日本貿易月表」

（3）地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出

- 6次産業化をはじめとした農山漁村発イノベーションの取組の推進
- 食と農のプラットフォームを活用した新たなビジネスモデル創出の推進

ア 六次産業化法に基づく総合化事業計画認定数

（単位：件）

	～H27年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	累計
認定数	92	3	3	0	1	1	0	0	100

資料：「農産物マーケティング室調べ」

イ 農産加工グループ数

（単位：グループ）

	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
農産加工 グループ数	240	231	231	225	227	223	216

資料：「農産物マーケティング室調べ」

（4）多様なニーズに対応した流通機能の強化

- マーケットニーズや消費動向に沿った県産農畜産物の新たな需要創出
- 卸売市場の機能強化支援

ア 卸売市場経由率（全国値）

（単位：％）

	H17年度 (2005)	H22年度 (2010)	H25年度 (2013)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
果実	48.3	45.0	42.4	39.4	37.7	37.6	35.8	35.6
野菜	75.2	73.0	70.2	67.4	67.2	64.3	64.8	63.2
花き	82.8	83.4	78.0	76.9	75.6	75.0	73.6	70.2

資料：農林水産省「卸売市場データ集」（輸入青果物・花き含む）

II しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

1 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

(1) 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用

- 「地域計画」に基づく、農地利用の最適化
- 荒廃農地の発生防止と再生・活用

ア 農地利用の状況

① 耕地利用率の減少

	耕地利用率 (%)	
	長野県	全国
H 2(1990)年	93.4	102.0
H12(2000)年	88.4	94.5
H17(2005)年	89.2	93.4
H22(2010)年	86.5	92.2
H27(2015)年	85.9	91.8
H28(2016)年	86.1	91.7
H29(2017)年	86.0	91.7
H30(2018)年	85.7	91.6
R 1(2019)年	85.3	91.4
R 2(2020)年	84.1	91.3
R 3(2021)年	83.3	91.4
R 4(2022)年	82.7	91.3

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

② 耕地の拡張、かい廃面積

	田 (ha)		畑 (ha)	
	拡張	かい廃	拡張	かい廃
H25(2013)年	3	312	398	504
H26(2014)年	29	301	211	441
H27(2015)年	21	502	163	718
H28(2016)年	31	488	157	568
H29(2017)年	29	425	106	410
H30(2018)年	81	463	262	496
R 1(2019)年	139	496	288	517
R 2(2020)年	108	621	264	600
R 3(2021)年	292	439	472	435
R 4(2022)年	126	413	300	412

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

③ 耕作放棄地面積と耕作放棄地率

区分 調査年	経営耕地 面積 A (ha)	耕作放棄地 面積 (総農家) B (ha)	耕作放棄地 面積 (土地持ち非農家含む) C (ha)	耕作放棄地率(%)		全国の耕作放棄地率(%)	
				総農家 B/(A+B)	土地持ち 非農家含む C/(A+C)	総農家	土地持ち 非農家含む
				H 7(1995)年	98,066	9,548	—
H 12(2000)年	89,342	10,907	15,604	10.9	14.9	5.1	8.2
H 17(2005)年	80,792	11,065	17,094	12.0	17.5	5.8	9.7
H 22(2010)年	74,150	10,892	17,146	12.8	18.8	5.6	9.8
H 27(2015)年	69,761	10,280	16,776	12.8	19.4	5.9	10.9

資料：「農林業センサス」

※2020 農林業センサス以降は、農業委員会の現地調査により客観的に毎年把握している「荒廃農地」を基本とし、農家等の主観で左右される「耕作放棄地」は調査項目として廃止された。

(2) 多様な人材の活躍による農村の振興

- 多様な人材の呼び込みと活躍に向けた支援
- 農村でのライフスタイルと農村景観や地域資源などの魅力の発信
- 地域資源の再評価などによる新たな事業の創出支援

ア 中山間地域の状況 (令和2(2020)年)

区 分	単位	県計	農業地域類型区分			
			都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域
① 市町村数		77	8	9	26	34
② 総農家数	戸	89,786	15,170	22,556	34,457	17,603
③ 農業従事者数(個人経営体)	人	102,706	15,659	32,015	37,756	17,276
高齢化率(65歳以上)	%	53.2	54.8	52.6	53.4	52.2
④ 基幹的農業従事者数(個人経営体)	人	55,516	19,635	10,916	17,269	7,696
高齢化率(65歳以上)	%	73.5	75.6	70.8	75.6	67.3
⑤ 1経営体当たり経営耕地面積	アル	150.7	119.7	155.4	165.1	138.2

資料：「2020年農林業センサス」

注：⑤経営耕地面積/経営耕地のある実経営体数

イ 高齢化の進行状況

	長野県の人口				農業就業人口(～H7) 基幹的農業従事者(H12～)			
	総数 ① (人)	65歳以上 ② (人)	高齢化率 ②/① (%)	(参考) 全国値 (%)	総数 ③ (人)	65歳以上 ④ (人)	高齢化率 ④/③ (%)	(参考) 全国値 (%)
H2(1990)年	2,156,627	347,206	16.1	12.0	195,546	78,076	39.9	33.1
H7(1995)年	2,193,984	416,608	19.0	14.5	170,676	84,718	49.6	43.5
H12(2000)年	2,215,168	475,127	21.4	17.3	92,103	52,888	57.4	51.2
H17(2005)年	2,196,114	521,984	23.8	20.1	88,666	56,680	63.9	57.4
H22(2010)年	2,152,449	569,301	26.5	23.0	83,247	57,477	69.0	61.1
H27(2015)年	2,098,804	626,085	30.1	26.6	74,085	53,349	72.0	64.9
R2(2020)年	2,048,011	654,562	32.0	28.6	55,516	40,795	73.5	69.6

資料：「国勢調査」、「農林業センサス」、「人口調査」、「農業構造動態調査」

※「農業就業人口」は普段の状況が家事・育児を行う世帯員や学生であっても1日以上自営農業に従事すれば含まれることとなり、一般的に農業労働力の指標としては基幹的農業従事者を使用していることから、2020年農林業センサス調査から廃止している。

※「基幹的農業従事者」のH22(2010)年以前は販売農家として、H27(2015)年以降は個人経営体としての人数である。

ウ 農業・農村体験旅行等の受入状況

	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
受入学校数	1,458	1,294	1,757	2,030	1,870	214	458	927
受入生徒数(人)	322,200	287,603	345,958	357,043	336,810	46,701	65,038	176,067
都市農村交流人口(人)	604,427	624,909	622,241	622,925	580,179	173,853	198,849	349,370

資料：「農産物マーケティング室調べ」

- ・学習旅行実態調査(観光部：山岳高原観光課)
- ・都市農村交流人口調査(企画振興部：信州暮らし推進課)

エ 滞在型市民農園の整備状況

	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
箇所数	21	20	20	20	19	19	19	19
区画数	425	425	484	484	464	464	455	452

資料：「農産物マーケティング室調べ」

オ 市民農園開設状況

	市町村	農協	個人	株式会社	有限会社	県農業開発 公社	NPO法人	一般社団 法人	計	農園面積 (㎡)
個所数	227	42	48	2	1	0	2	1	323	779,793
比率	70.2%	13.0%	14.8%	0.6%	0.3%	0.0%	0.6%	0.3%	100%	—

資料：「農産物マーケティング室調べ」 ※令和5年3月現在

カ 都市住民が農とふれ合う多彩な交流拠点の整備状況（単位：経営体）

区 分	R2年 (2020)	順位	全国1位の県と実数
観光農園	482 (▲110)	2	山梨県 560 (▲83)
農家民宿	196 (▲46)	1	長野県 —
農家レストラン	78 (+1)	2	北海道 115 (▲25)

資料：「2020年農林業センサス」 ※（ ）内は前回調査（2015年農林業センサス）からの変動値

キ 遺産・百選に選ばれた県内の農業資産

種 別 (認定機関等：認定等年月)	施設名（市町村名）
「世界かんがい施設遺産」 (世界かんがい排水委員会)	拾ヶ堰（安曇野市）、滝之湯堰・大河原堰（茅野市）（H28年11月） 五郎兵衛用水（佐久市）（H30年8月）
「日本遺産」の構成文化財 (文化庁)	姨捨の棚田、大池、更科川・分水工・用水路（千曲市）（R2年6月） 塩田平のため池群（上田市）（R2年6月）
「疏水百選」 (農林水産省：H18年2月)	五郎兵衛用水（佐久市）、塩沢堰（立科町）、拾ヶ堰（安曇野市） 善光寺用水（長野市）、八ヶ郷用水（中野市）
「ため池百選」 (農林水産省：H22年3月)	塩田平のため池群（上田市）、御射鹿池（茅野市）、 荒神山ため池（辰野町）、千人塚城ヶ池（飯島町）、 菅大平温水ため池（木祖村）
「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～」 (農林水産省：R4年3月)	稲倉の棚田（上田市）、山室の棚田・中尾の棚田（伊那市）、 飯沼の棚田（中川村）、よこね田んぼ（飯田市）、 市野川棚田（麻績村）、青鬼の棚田（白馬村）、 小谷村棚田群（小谷村）、 根越下沖の棚田・朽倉の棚田・大西の棚田・田沢沖の棚田（長野市）、 姨捨の棚田（千曲市）、福島棚田（飯山市）、 野沢沖の棚田（野沢温泉村）

(3) 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動

- 地域ぐるみで取り組む共同活動への支援
- 共同活動を担う人材確保への支援

ア 多面的機能支払事業の取組状況

	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
組織数	720	698	692	702	705
取組面積(ha) (認定面積)	39,707	39,937	40,414	40,981 (44,781)	40,049 (43,707)

資料：「農地整備課調べ」

注：取組面積は交付対象面積による。ただし、令和4年度の（）書きは、認定面積

イ 中山間地域農業直接支払事業の実施状況

		市町村数	協定数	協定面積(ha)
第1期 (H12～16)		106	1,661	10,655
第2期 (H17～21)		72	1,276	10,116
第3期 (H22～26)		72	1,162	9,926
第4期 (H27～R1)		71	1,080	9,437
第5期	R2(2020)年度	69	1,013	9,082
	R3(2021)年度	69	1,018	9,176
	R4(2022)年度	69	1,019	9,220
	R5(2023)年度	69	1,023	9,236

資料：「農村振興課調べ」

(4) 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持

- 地域を支える組織体制づくり
- 地域づくり人材の確保・育成をサポート

ア 地域運営組織の状況

(単位：組織数)

	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
地域運営組織数	201	202	214	229	242	254

資料：「総務省調査」

イ 農村型地域運営組織（農村RMO）の状況

(単位：組織数)

	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
農村RMO数	-	-	-	-	-	2

資料：「農村振興課調べ」

2 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

(1) 災害から暮らしを守る農村の強靱化

- 農業用ため池の地震・豪雨対策
- 農業用ため池や水田を活用した流域治水の推進
- 湛水被害を防止する排水機場の更新整備
- 地すべり防止施設の更新と長寿命化の推進

ア 危険箇所等の状況（農政部関係）

区 分	か所数
土砂崩壊危険箇所	1,749
ため池	1,885

資料：「農地整備課調べ」（令和4年4月1日現在）

イ 防災重点農業用ため池の対策工事完了状況（累計）（単位：か所）

	H29年度まで (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
工事完了箇所数	30	37	40	44	57	67	81

資料：「農地整備課調べ」

注：対策工事とは地震・豪雨対策工事及び廃止工事

ウ ため池を活用した雨水貯留の取組状況（単位：か所）

	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
取組箇所数	18	212	328	420

資料：「農地整備課調べ」非かんがい期の低水位管理を実施した防災重点農業用ため池の数

エ 千曲川沿いの排水機場の更新工事着手状況（累計）（単位：か所）

	H29年度まで (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
整備箇所数	3	8	15	15	17	18	20

資料：「農地整備課調べ」

注：千曲川沿いの排水機場（農林関係）は29か所

オ 地すべり防止区域（単位：か所）

区 分	か所数
農政部所管	137
林務部所管	183
建設部所管	323
計	643

資料：「農地整備課調べ」（令和6年4月1日現在）

カ 地すべり防止区域の対策工実施状況

(単位：%)

	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
対策工を実施済みの 地すべり防止区域の面 積割合*	83.5	87.3	78.3	78.3	68.1	54.8	47.7

資料：「農地整備課調べ」（概成地区面積（対策工の実施済面積）／全体面積）

注：対策工実施後、再び地すべり対策工が必要な状態となる区域があるため、前年度に比べて減少する
場合がある。

キ 地籍調査事業の実施状況（令和4（2022）年度末）

区 分	長野県 (実績)	全 国 (R4年度末)
調査対象面積 (k㎡) (国有林野等を除く)	9,576	287,966
調査済面積 (k㎡)	3,742	150,930
進 捗 率 (%)	39	52

注：調査済面積は国土調査法第6条による調査及び法第19条第5項指定を含む。

ク 土地分類基本調査の実施状況（令和5（2023）年度末）

区 分	図 幅 数	面 積 (k㎡)
調査対象図幅（5万分の1）	49	13,560
調査済図幅	20	7,851
調査中図幅	8	1,807
未調査図幅	21	3,902
進 捗 率 (%)	57.1	71.2

注：進捗率には調査中の図幅を含む。

令和5(2023)年度末時点の作成済簿冊

19簿冊(全県49図幅中20図幅分)

「飯田」、「長野」、「松本」、「坂城」、「和田」、「小諸」、「上田」、「塩尻」、「諏訪」、「蓼科山・八ヶ岳」、「伊那」、
「赤穂」、「高遠」、「戸隠」、「中野」、「信濃池田」、「大町」、「白馬岳」、「須坂」

(2) 住みやすい農村を支える農村基盤整備

- 農業水利施設の自動化、遠隔化
- 農業水利施設の省エネルギー化や小水力発電による維持管理コストの低減
- 土地改良区等施設管理者への支援
- 中山間地域の定住条件の確保
- 野生鳥獣による被害への対策

ア 農業水利施設の自動化・遠隔化の状況（単位：か所）

	R4年度まで (2022)
水門を自動化・遠隔化した 農業水利施設の箇所数	53

資料：「農地整備課調べ」

イ 農業用水を活用した発電施設の建設状況

(単位：か所)

	H28年度まで (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
建設箇所数	18	6	4	3	1	3	2

資料：「農地整備課調べ」

ウ 鳥獣被害の状況

(単位：千円)

年 度	H19年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	前年度比
鳥類	280,428	169,011	162,951	166,249	151,825	160,832	105.9%
スズメ	44,668	17,070	17,039	17,640	15,085	14,673	97.3%
カラス	128,996	90,852	83,207	82,342	75,986	82,104	108.1%
その他	106,764	61,089	62,705	66,267	60,754	64,055	105.4%
獣類	724,521	371,693	336,552	329,735	324,988	319,492	98.3%
クマ	58,196	12,688	10,640	16,906	7,764	9,432	121.5%
イノシシ	168,519	62,327	58,241	50,992	43,890	41,151	93.8%
ニホンザル	123,139	82,591	71,801	68,604	67,898	68,046	100.2%
ニホンジカ	295,577	139,378	128,440	122,086	141,983	138,605	97.6%
ハクビシン	31,661	41,966	37,161	39,210	34,561	34,924	101.1%
その他	47,429	32,743	30,269	31,937	28,892	27,334	94.6%
合計	1,004,949	540,704	499,503	495,984	476,813	480,324	100.7%

資料：「農業技術課調べ」

III 魅力あふれる信州の食

1 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進

(1) 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進

- 地域農産物の供給・魅力発信の拠点となる農産物直売所の機能強化
- 観光・商工団体、食品企業等との連携による地域内消費拡大
- 給食事業者との連携による地域農畜産物の活用促進

ア 農産物直売所等の状況

	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
農産物直売所（か所）	588	591	572	555	526	512	502	505
インショップ（か所）	200	214	201	206	208	214	206	214
学校給食への食材 提供組織（組織）	249	261	270	266	278	316	341	377

資料：「農産物マーケティング室調べ」

イ 売上高1億円以上の農産物直売所数及び売上総額

（単位：施設、百万円）

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
売上高1億円以上の農 産物直売所数	52	58	59	59	58	63	57
売上高1億円以上の農 産物直売所の売上総額	15,150	16,290	16,228	16,258	16,960	17,625	19,386

資料：「農産物マーケティング室調べ」

(2) 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大

- 農業版エシカル消費の推進
- 環境にやさしい農産物等の消費拡大

ア 学校給食における県産農産物利用割合（品目数ベース）

（単位：%）

	穀類	いも類	豆類	野菜類	果実類	きのこ類	魚介類	肉類	卵類	その他	全体
R5(2023) 年平均	70.7	20.6	65.1	41.2	36.9	81.6	4.4	41.0	52.7	17.5	45.0
R4(2022) 年平均	68.5	22.6	64.5	42.6	34.8	80.3	4.4	44.6	57.6	15.5	45.7
R5(2023) 6月	68.8	9.8	64.3	37.9	18.7	80.7	4.6	41.3	55.7	20.3	42.2
R4(2022) 6月	65.3	8.1	64.5	38.4	18.4	79.5	4.4	45.4	57.1	12.2	42.1
R5(2023) 11月	72.7	29.9	66.0	44.5	52.2	82.5	4.2	40.7	49.5	15.3	47.7
R4(2022) 11月	71.9	35.2	64.5	46.8	50.3	81.0	4.3	43.9	58.2	18.6	49.3

資料：「農産物マーケティング室調べ」

イ 学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）（単位：％）

	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
全国平均	56	56.5
長野県	69.5	69.2
全国順位	10位	11位

資料：文部科学省「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」

ウ 有機農産物を使用した給食を実施した学校の割合（単位：％）

	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
有機農産物を使用した給食を実施した学校の割合 (一品以上)	28	40

資料：農産物マーケティング室調べ

エ エシカル消費を理解している人の割合（単位：％）

	R4年度 (2022)
エシカル消費を理解している人の割合	12.8

資料：県政モニターアンケート調査

オ 食育に関心がある人の割合（単位：％）

	R1年度 (2019)	R4年度 (2023)
食育に関心がある人の割合	46.0	49.4

資料：「長野県県民健康・栄養調査」

2 次代を担う世代への食の継承

(1) 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承

- 伝統野菜や郷土料理などの継承
- 食文化の情報発信

ア おいしい信州フードネット及びおいしい信州フードキャンペーンのアクセス件数 (単位：件)

	～H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
アクセス数	689,997	805,764	886,045	1,083,254	1,133,101	1,048,497	1,027,457

(2) 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進

- 「食」や「農」の学びの提供
- 食育の情報発信

ア 旬ちゃん学校訪問数 (単位：校)

	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
訪問校数	10	12	9	10	5	2	6

資料：「農産物マーケティング室調べ」

イ 食育の推進状況 (単位：人)

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
食育ボランティア数	21,254	20,445	20,455	20,729	18,780	17,298	15,956

資料：「健康増進課調べ」

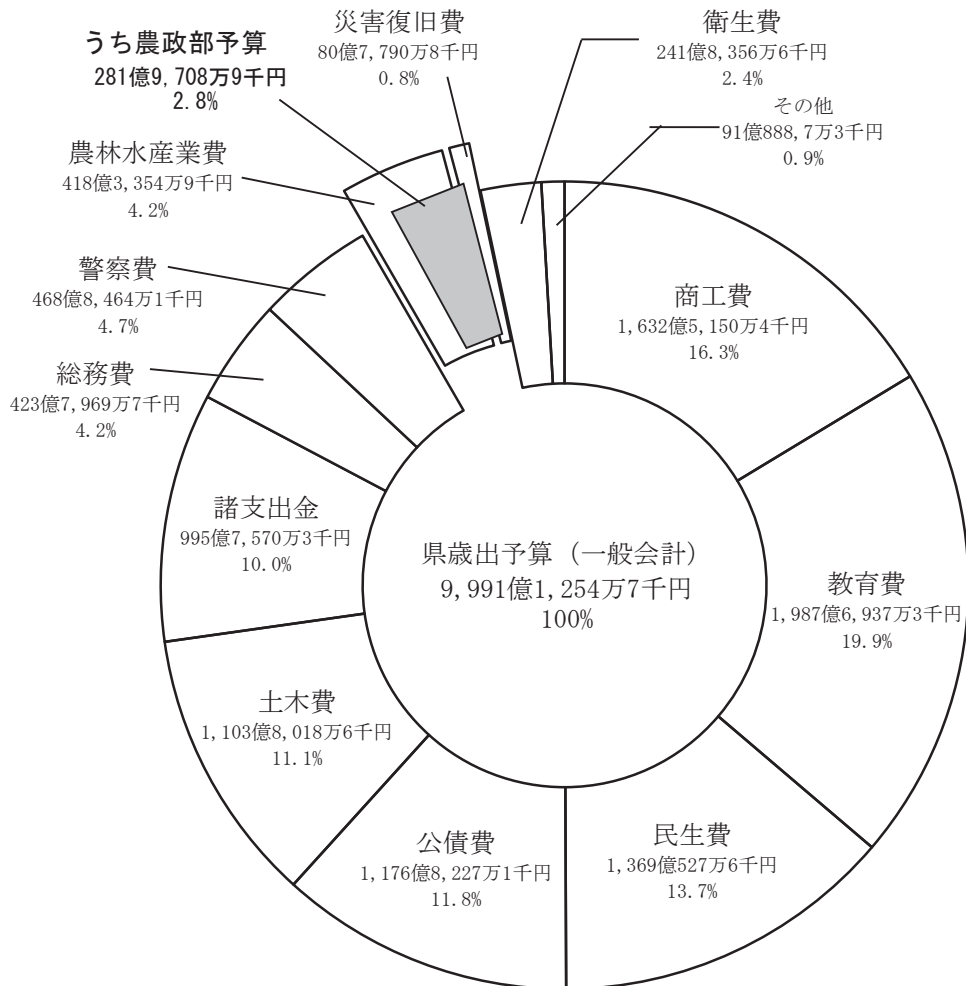
Ⅲ 令和6年度農政部予算

1 予算総額、財源別性質別内訳〔一般会計〕

(単位：千円、%)

区 分		6年度当初 (A)	5年度当初 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A÷B)	(A)の財源別 性質別構成比
予算総額		28,197,089	28,695,978	△ 498,889	98.3	100
財源別	国庫支出金	12,569,411	13,254,227	△ 684,816	94.8	44.6
	その他	3,776,922	3,579,040	197,882	105.5	13.4
	県債	3,085,000	3,082,000	3,000	100.1	10.9
性質別	一般	8,765,756	8,780,711	△ 14,955	99.8	31.1
	1 投資的経費	14,032,948	15,348,685	△ 1,315,737	91.4	49.8
	(1) 普通建設事業費	13,260,270	14,413,183	△ 1,152,913	92.0	/
	一般公共事業費	11,860,900	13,103,943	△ 1,243,043	90.5	
	うち農政公共	10,718,296	10,789,796	△ 71,500	99.3	
	一般単独事業費	1,326,370	1,259,140	67,230	105.3	
	うち農政県単	291,370	292,550	△ 1,180	99.6	
	国直轄事業負担金	73,000	50,100	22,900	145.7	
	(2) 災害復旧事業費	772,678	935,502	△ 162,824	82.6	
	2 その他行政費	14,164,141	13,347,293	816,848	106.1	50.2

2 農政部予算が県予算に占める割合〔一般会計〕



3 昭和30年度（1955年）以降歳出予算額の推移〔一般会計〕

(単位：千円、%)

年度	県				全体に占めるシェア	年度	県				全体に占めるシェア
	当初予算額	前年比	農政部当初予算額	前年比			当初予算額	前年比	農政部当初予算額	前年比	
S30	14,084,910		1,269,159		9.0	H3	801,073,105	112.4	63,779,199	101.3	8.0
S31	15,655,015	111.1	1,554,244	122.5	9.9	H4	862,081,036	107.6	66,458,836	104.2	7.7
S32	15,894,667	101.5	1,652,881	106.3	10.4	H5	906,325,085	105.1	73,757,891	111.0	8.1
S33	18,179,794	114.4	1,696,826	102.7	9.3	H6	975,811,611	107.7	90,452,976	122.6	9.3
S34	18,477,100	101.6	1,769,608	104.3	9.6	H7	960,695,813	98.5	79,033,479	87.4	8.2
S35	25,195,800	136.4	2,811,951	158.9	11.2	H8	987,526,702	102.8	83,137,704	105.2	8.4
S36	28,173,400	111.8	2,766,218	98.4	9.8	H9	1,007,845,915	102.0	78,946,303	95.0	7.8
S37	39,758,982	141.1	6,014,366	217.4	15.1	H10	1,001,506,906	99.4	71,339,076	90.4	7.1
S38	39,341,434	98.9	4,477,149	74.4	11.4	H11	992,908,159	99.1	70,512,826	98.8	7.1
S39	43,859,410	111.5	4,758,958	106.3	10.9	H12	1,019,291,605	102.7	70,928,978	100.6	7.0
S40	48,372,525	110.3	4,911,593	103.2	10.2	H13	1,030,609,001	101.1	65,104,798	91.8	6.3
S41	58,662,859	121.3	6,171,601	125.7	10.5	H14	1,004,706,295	97.5	58,182,161	89.4	5.8
S42	63,793,981	108.7	6,200,363	100.5	9.7	H15	935,664,463	93.1	50,322,835	86.5	5.4
S43	76,376,850	119.7	8,855,521	142.8	11.6	H16	875,680,241	93.6	37,815,561	75.1	4.3
S44	90,836,837	118.9	10,727,006	121.1	11.8	H17	852,772,416	97.4	29,810,340	78.8	3.5
S45	108,117,588	119.0	13,773,290	128.4	12.7	H18	824,957,481	96.7	28,642,323	96.1	3.5
S46	114,098,835	105.5	13,855,435	100.6	12.1	H19	846,202,271	102.6	27,385,074	95.6	3.2
S47	143,847,742	126.1	16,511,371	119.2	11.5	H20	833,052,126	98.4	27,157,439	99.2	3.3
S48	176,561,247	122.7	21,130,714	128.0	12.0	H21	832,203,541	99.9	26,264,627	96.7	3.2
S49	203,215,954	115.1	22,233,385	105.2	10.9	H22	861,538,410	103.5	25,863,985	98.5	3.0
S50	235,698,271	116.0	24,462,468	110.0	10.4	H23	846,420,063	98.2	22,546,192	87.2	2.7
S51	271,005,673	115.0	29,966,127	122.5	11.1	H24	841,186,960	99.4	24,220,511	107.4	2.9
S52	302,958,175	111.8	33,230,441	110.9	11.0	H25	829,898,293	98.7	21,351,091	88.2	2.6
S53	365,695,171	120.7	40,498,157	121.9	11.1	H26	849,123,396	102.3	30,933,395	144.9	3.6
S54	378,010,581	103.4	40,556,339	100.1	10.7	H27	869,487,510	102.4	31,430,369	101.6	3.6
S55	441,500,540	116.8	49,450,934	121.9	11.2	H28	875,691,785	100.7	28,923,338	92.0	3.3
S56	474,082,746	107.4	51,594,891	104.3	10.9	H29	862,598,485	98.5	27,641,108	95.6	3.2
S57	503,002,128	106.1	53,953,142	104.6	10.7	H30	846,395,633	98.1	29,029,477	105.0	3.4
S58	521,151,826	103.6	54,161,657	100.4	10.4	R 1	885,973,110	104.7	29,423,104	101.4	3.3
S59	543,769,466	104.3	56,406,266	104.1	10.4	R 2	947,686,607	107.0	40,567,698	137.9	4.3
S60	560,691,038	103.1	52,327,009	92.8	9.3	R 3	1,042,330,675	110.0	35,125,901	86.6	3.4
S61	581,576,551	103.7	52,682,706	100.7	9.1	R 4	1,084,896,724	104.1	27,780,193	79.1	2.6
S62	594,677,540	102.3	52,105,549	98.9	8.8	R 5	1,045,605,346	96.4	28,695,978	103.3	2.7
S63	635,505,001	106.9	60,463,152	116.0	9.5	R 6	999,112,547	95.6	28,197,089	98.3	2.8
H元	681,300,825	107.2	60,917,627	100.8	8.9						
H2	712,804,492	104.6	62,962,837	103.4	8.8						

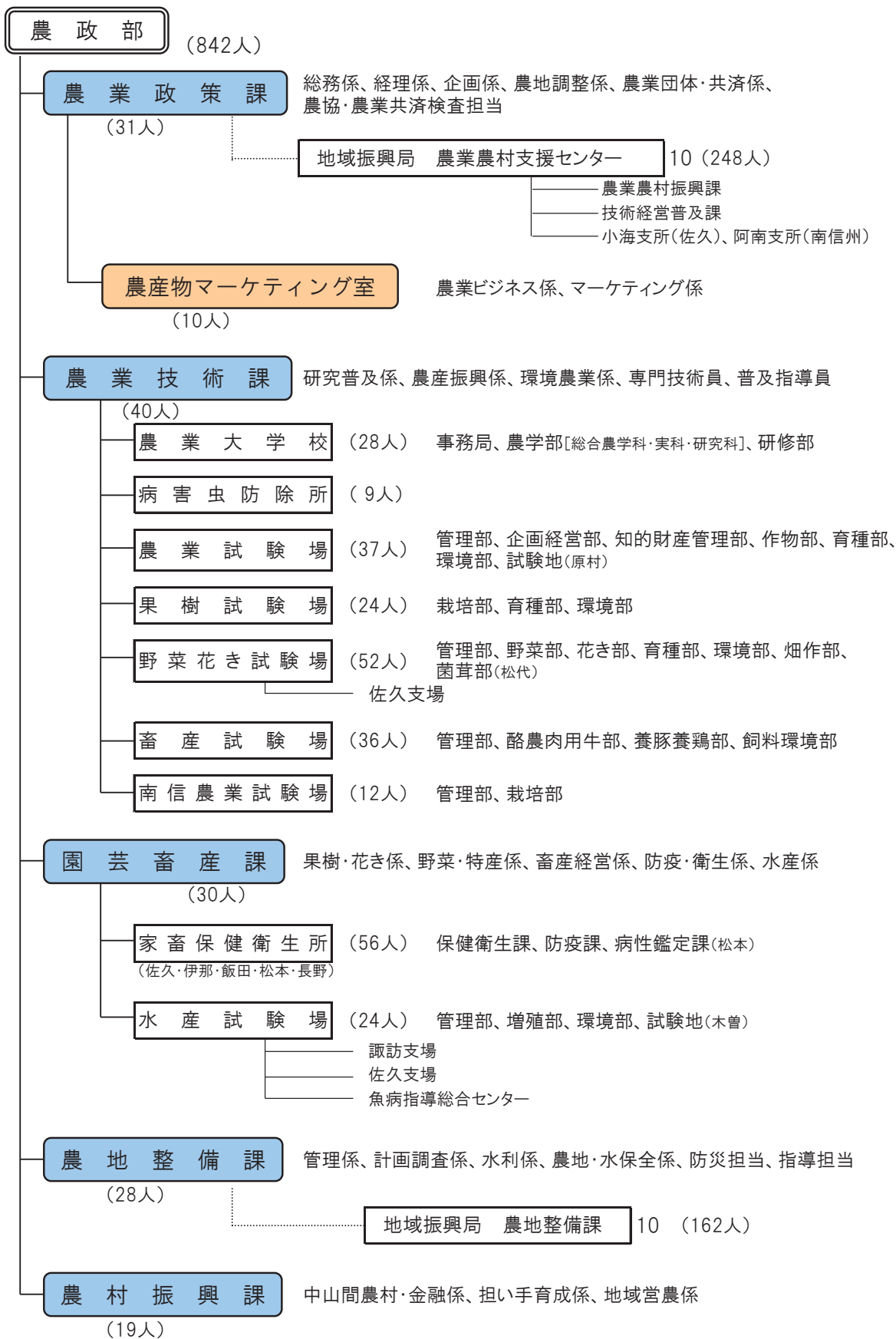
*昭和30年度（1955年度）～31年度（1956年度）は経済部と農政部の合計
 *昭和32年度（1957年度）～37年度（1962年度）は農地経済部

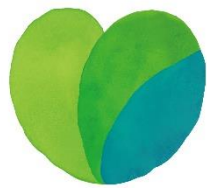
4 当初予算課別一覧

(単位：千円、(％))

課名	令和5年度 当初予算額		令和6年度 当初予算額		当初予算比較増減		
	A		B		B-A (B/A)		
	総額	国庫 その他 県債 一般財源	総額	国庫 その他 県債 一般財源	総額	国庫 その他 県債 一般財源	
農業政策課	2,567,050	711,975	2,486,742	665,628	△ 80,308	△ 46,347	(93.5)
		5,628		3,361	(96.9)	△ 2,267	(59.7)
		0		0		0	—
		1,849,447		1,817,753		△ 31,694	(98.3)
農業技術課	3,600,139	1,183,932	4,392,700	1,921,871	792,561	737,939	(162.3)
		329,899		338,645	(122.0)	8,746	(102.7)
		6,000		0		△ 6,000	皆減
		2,080,308		2,132,184		51,876	(102.5)
園芸畜産課	3,715,233	1,563,627	2,741,191	530,967	△ 974,042	△ 1,032,660	(34.0)
		712,074		784,237	(73.8)	72,163	(110.1)
		0		2,000		2,000	皆増
		1,439,532		1,423,987		△ 15,545	(98.9)
農地整備課	15,232,326	8,480,784	15,008,068	8,222,822	△ 224,258	△ 257,962	(97.0)
		1,167,358		1,218,038	(98.5)	50,680	(104.3)
		3,076,000		3,083,000		7,000	(100.2)
		2,508,184		2,484,208		△ 23,976	(99.0)
農村振興課	3,581,230	1,313,909	3,568,388	1,228,123	△ 12,842	△ 85,786	(93.5)
		1,364,081		1,432,641	(99.6)	68,560	(105.0)
		0		0		0	—
		903,240		907,624		4,384	(100.5)
部計 (一般会計)	28,695,978	13,254,227	28,197,089	12,569,411	△ 498,889	△ 684,816	(94.8)
		3,579,040		3,776,922	(98.3)	197,882	(105.5)
		3,082,000		3,085,000		3,000	(100.1)
		8,780,711		8,765,756		△ 14,955	(99.8)
特別会計	50,359	0	51,589	0	1,230	0	(0)
		50,358		51,588	(102.4)	1,230	(102.4)
		0		0		0	(0)
		1		1		0	(100)

IV 農政部 組織機構一覽(令和6年4月現在) ※人数には準定数を含まない





しあわせ信州



おいしい信州産物